

2023年度 静岡県広域スポーツセンター事業

第2回マネジメントセミナー講義

総合型地域スポーツクラブの現在地
～規模別にみた比較と今後の展望～



静岡大学学術院グローバル共創科学領域
<兼 地域創造学環スポーツプロモーションコース>

村田 真一

murata.shinichi@shizuoka.ac.jp

<自己紹介>

氏 名：村田真一

出 身：鹿児島県

生 年 月：1979年4月

所 属：国立大学法人静岡大学学術院グローバル共創科学領域

(担当教育部局：地域創造学環・グローバル共創科学部・人文社会科学
研究科)

専門分野：スポーツ経営学（特に地域スポーツ経営論）、ハンドボール

研究内容：最近は、「スポーツと地域活性化」「総合型クラブのマネジメント」
「スポーツ生活とスポーツ価値意識の関連」「住民のスポーツ活動と
地域満足度の関係性」について取り組んでいます。

社会活動：現在、静岡県スポーツ推進審議会委員、静岡県運動部活動改革検討委
員会会長、富士市スポーツ推進審議会会長、静岡県ハンドボール協会
常務理事、東海学生ハンドボール連盟理事。

本日の内容は、大きく2点です。

- ① 総合型クラブの基礎理論
- ② 最新の調査結果からみた、総合型クラブの現在地

スポーツ政策の実情

1961年：スポーツ振興法

1964年：東京オリンピック

1995年：総合型地域スポーツクラブモデル育成事業

2000年：スポーツ振興基本計画

2001年：文化芸術振興基本法

2002年：文化芸術の振興に関する基本的な方針（第1次）

2006年：スポーツ振興基本計画改定

2007年：文化芸術の振興に関する基本的な方針（第2次）

2010年：スポーツ立国戦略

2011年：スポーツ基本法

2012年：スポーツ基本計画（第1期）

2011年：文化芸術の振興に関する基本的な方針（第3次）

2015年：スポーツ庁設置

2015年：文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次）

2017年：スポーツ基本計画（第2期）

2017年：文化芸術基本法

2019年：ラグビーワールドカップ

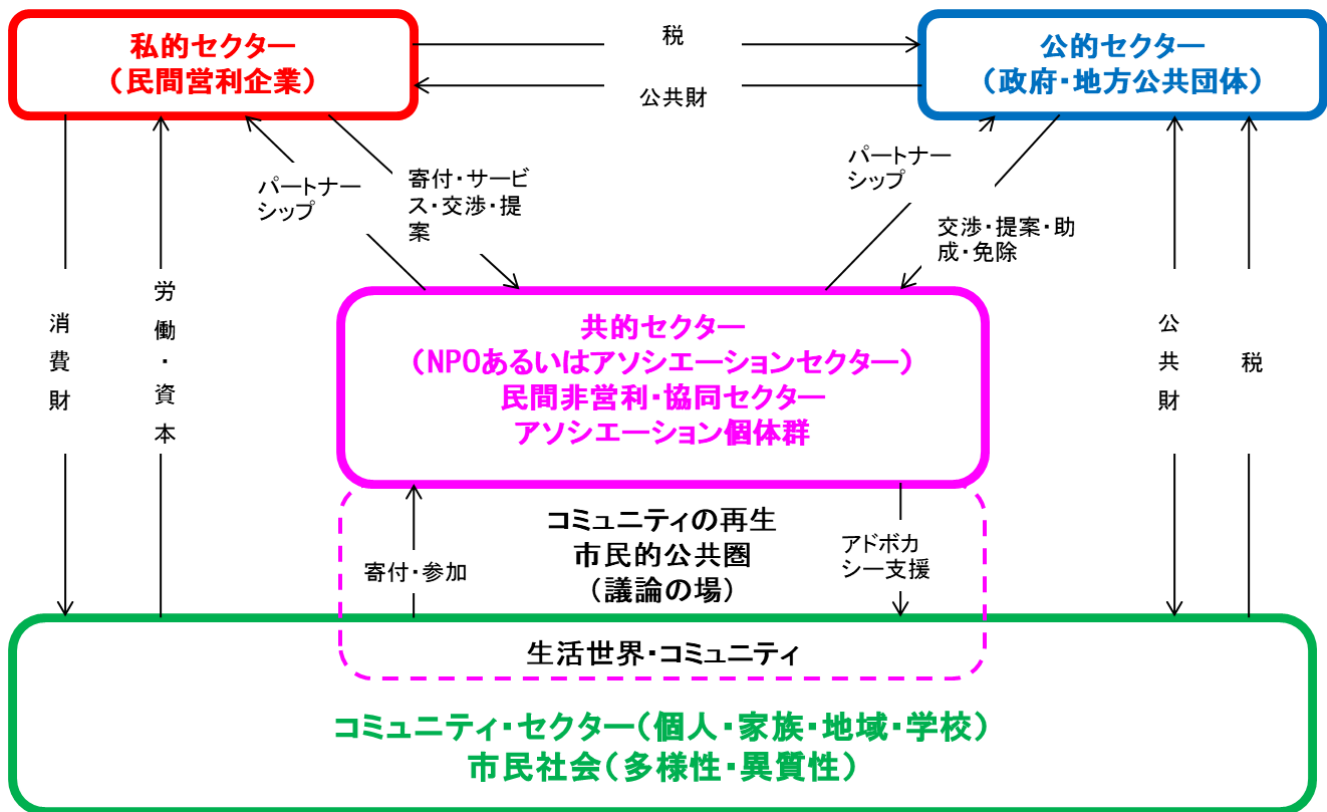
2018年：文化芸術推進基本計画

2021年：東京オリンピック・パラリンピック

2022年：スポーツ基本計画（第3期）

年度・西暦 (元号)	スポーツ行政・統括団体による法規等	総合型クラブ関連事業
1994年度 (平成6年度)		5月:「スポーツ振興政策(スポーツの構造改革～生活に潤い、メダルに挑戦)」, スポーツ議員連盟プロジェクトチーム
1995年度 (平成7年度)		4月:「総合型クラブ育成モデル事業」開始, 文部省【2003年度まで】
1997年度 (平成9年度)	9月:「生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツの振興のあり方について」答申, 保健体育審議会	4月:「スポーツ少年団を核とした総合型クラブの育成モデル事業(文部省委嘱事業)」開始, 日本体育協会【2001年度まで】
1998年度 (平成10年度)	11月:「スポーツ振興投票の実施等に関する法律」施行 12月:「特定非営利活動促進法(NPO法)」施行	
1999年度 (平成11年度)		4月:「広域スポーツセンター育成モデル事業」開始, 文部省【2005年度までに38都道府県において実施】(現在は、47都道府県に54のセンターが設置済み)
2000年度 (平成12年度)	9月:「 スポーツ振興基本計画 」策定, 文部省 1月:中央省庁再編により文部科学省となる(01年1月) 1月:「 スポーツ振興2001 」策定, 日本体育協会(01年1月) 3月:スポーツ振興投票(サッカーくじ)販売開始(01年3月)	4月:「スポーツクラブ21ひょうご」開始, 兵庫県【2005年度までに全827小中学校に設立され、現在に至る】 3月:「総合型クラブマネジャー講習会」実施, 文科省・総合型クラブ育成協議会【2005年度まで】
2001年度 (平成13年度)		4月:「クラブづくりの4つのドア」公刊, 文科省
2002年度 (平成14年度)	4月:スポーツ振興投票による収益の配分開始 7月:「子どもの体力向上のための総合的な方策について」答申, 中央教育審議会	4月:「総合型クラブ活動助成(創設支援事業・活動支援事業・活動基盤強化事業・広域スポーツセンター指導者派遣等事業など)」および「地域スポーツ施設整備助成」の開始, 日本体育・学校健康センター(市町村・日体協・日レク協を介して支援)【現在に至る(「広域センター事業」は12年度で終了)】 7月:「総合型クラブに関する実態調査」を開始, 文科省【現在に至る】
2003年度 (平成15年度)	9月:地方自治法の一部改正により「指定管理者制度」導入 10月:独立行政法人日本スポーツ振興センター設立(日本体育・学校保健センターから移行)	
2004年度 (平成16年度)		5月:「総合型クラブ育成推進事業(文科省委託事業)」開始, 日本体育協会【2008年度まで】
2005年度 (平成17年度)		
2006年度 (平成18年度)	9月:「 スポーツ振興基本計画 」改定(第2期), 文科省	4月:未設置市町村を対象とした「総合型クラブ育成推進フォーラム」の開催【2010年度まで】 9月:マネジメント資格(クラブマネジャー、アシスタントマネジャー)の養成および資格付与事業開始【現在に至る】
2007年度 (平成19年度)	3月:「 スポーツ振興2008 」策定, 日本体育協会(08年3月)	4月:「総合型クラブを核とした活力ある地域づくり推進事業(文科省委託事業)」開始【2009年度まで】
2008年度 (平成20年度)		2月:総合型地域スポーツクラブ全国協議会(SC全国ネットワーク)の組織化・運営開始, 日本体育協会(09年2月)【11年度までに全都道府県に同連絡協議会が組織化され現在に至る】
2009年度 (平成21年度)		8月:「今後の総合型クラブ振興の在り方について～7つの提言～」公表, 総合型クラブに関する有識者会議 3月:「総合型クラブの設立効果に関する調査研究報告書」公表, 三菱総合研究所(10年3月)
2010年度 (平成22年度)	6月:「『新しい公共』宣言」を公表, 内閣府 8月:「 スポーツ立国戦略 」公表, 文科省	4月:「総合型クラブ自立支援事業(「活動支援事業」から名称変更・継承)」開始, 日本体育協会(日本スポーツ振興センター財源)【現在に至る】 2月:総合型地域スポーツクラブに係る認定NPO法人制度の認定要件について(通知) (11年2月)
2011年度 (平成23年度)	7月:「 スポーツ宣言～21世紀におけるスポーツの使命～ 」公表, 日本体育協会 8月:「 スポーツ基本法 」施行, 文科省 3月:「 スポーツ基本計画 」策定, 文科省(12年3月)	4月:「スポーツコミュニティの形成促進(文科省委託事業)」事業開始(2012年度より「地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト」へ継承)し、「拠点クラブ」を整備, 日本体育協会【2015年度まで】 4月:「総合型クラブマネジャー設置(支援)事業(「自立支援事業」「活動基盤強化事業」から分離・独立)」を開始, 日本体育協会(日本スポーツ振興センター財源)【現在に至る】
2012年度 (平成24年度)	3月:「 スポーツライフ・データ2012(笹川スポーツ財団) 」から総合型クラブを「知らない」と回答した割合が68.7%にも上ることの報告がされる。(13年3月)	4月:「東日本大震災(復興・復興支援助成)」として「総合型クラブ支援事業」開始, 日本スポーツ振興センター【2017年度まで】 6月:「総合型地域スポーツクラブ全国協議会に関するアンケート調査結果」公表, SC全国ネットワーク(日本体育協会)
2013年度 (平成25年度)	6月:「 スポーツ推進2013 」策定, 日本体育協会	4月:「クラブアドバイザー配置事業」開始, 日本スポーツ振興センター【現在に至る】(「クラブ育成推進事業(日体協2004)」でのクラブ育成アドバイザー委嘱配置がその前身。現在37都道府県に52名の配置済み) 7月:「総合型クラブ育成プラン2013」公表, 日本体育協会
2014年度 (平成26年度)		スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業
2015年度 (平成27年度)	10月:スポーツ庁設置	6月:「今後の地域スポーツの推進方策に関する提言」、今後の地域スポーツの推進体制の在り方に関する有識者会議 3月:「持続可能な総合型クラブを目指して」公表, 日本体育協会(16年3月)
2016年度 (平成28年度)	3月:「 スポーツ基本計画 」改定(第2期), 文科省(17年3月)	8月:「総合型クラブへの支援体制等に関する調査結果」公表, スポーツ庁 9月:「都道府県総合型クラブ連絡協議会現状把握調査」公表, SC全国ネットワーク(日本体育協会) 11月:「総合型地域スポーツクラブの今後の在り方に関する提言」公表, スポーツ庁
2017年度 (平成29年度)		3月:「総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度等の制度整備に関する調査研究報告書(スポーツ庁委託事業)」公表, 日本体育協会(18年3月)
2018年度 (平成30年度)	4月:日本体育協会から日本スポーツ協会へ名称変更。同時に「 スポーツ推進方策2018 」策定, 日本スポーツ協会	4月:「総合型クラブ育成プラン2018」公表, 日本スポーツ協会 3月:「30年度スポーツ活動支援事業(総合型クラブの質的充実に向けた支援推進事業)報告書(スポ庁委託事業)」, 日本スポーツ協会(19年3月) ～特に、登録・認証制度モデル(案)の策定・施行について～
2019年度 (平成31年度・令和元年度)		3月:「2019年度スポーツ活動支援事業(総合型クラブの質的充実に向けた支援推進事業)報告書(スポ庁委託事業)」, 日本スポーツ協会(20年3月) ～特に、中間支援組織の整備モデルの構築について～
2020年度 (令和2年度)	コロナウイルス感染症猛威・東京五輪延期	
2021年度 (令和3年度)	7月:東京五輪1年延期により開催 3月:「 スポーツ基本計画 」改定(第3期), 文科省(22年3月)	
2022年度 (令和4年度)	6月:「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」、スポーツ庁 12月:「 学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的ガイドライン 」、スポーツ庁・文化庁	7月:「総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度」スタート 3月:「総合型クラブ育成プラン2023-2027」公表, 日本スポーツ協会(23年3月)
2023年度 (令和5年度)	「部活動の地域移行」が段階的に開始されていく	

社会システム論から捉える地域スポーツ



	私的セクター	公的セクター	共的セクター
組織化原理	利害・競争	統制・集権	参加・分権
制御媒体	貨幣	法権力	対話(言葉)
社会関係	交換	贈与	互酬
基本的価値	自由	平等	連帯
主体組織	私企業	公共団体	民間非営利協同組織

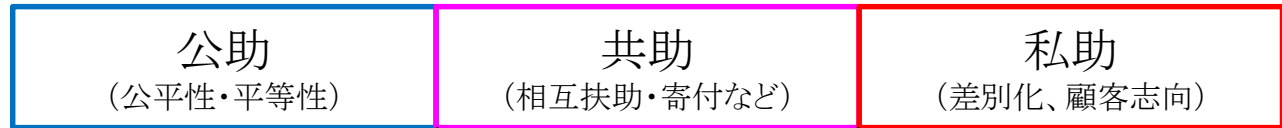


【公：行政】

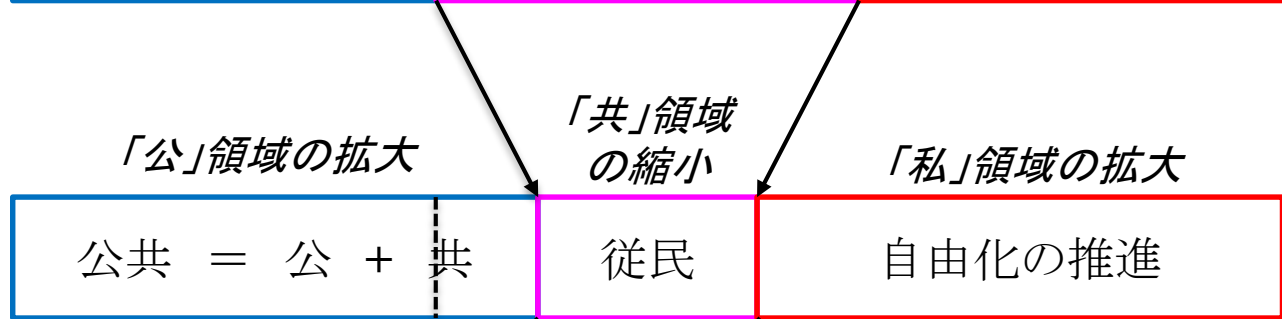
【共：地域】

【私：市場】

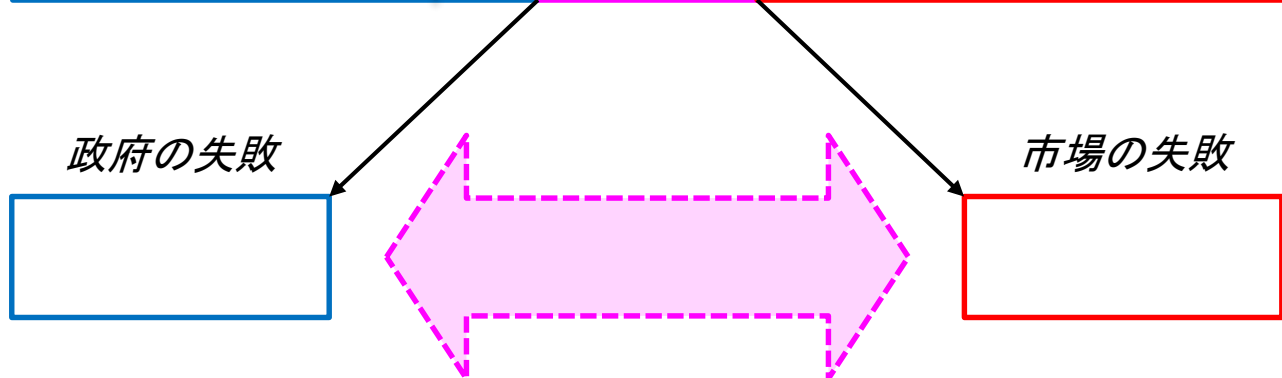
高度経済成長期以前
(伝統社会)



高度経済成長期以後
(現代社会)



これからの未来
(生活社会)



人々が営む生活領域のすべてを包含して、「だれでも、いつでも、どこでも、必要に応じて実施できる体制」という生涯スポーツの理念は、人々の生活が全面的に展開される場としての「地域」こそが中核となってはじめて達成される。(多々納1985)

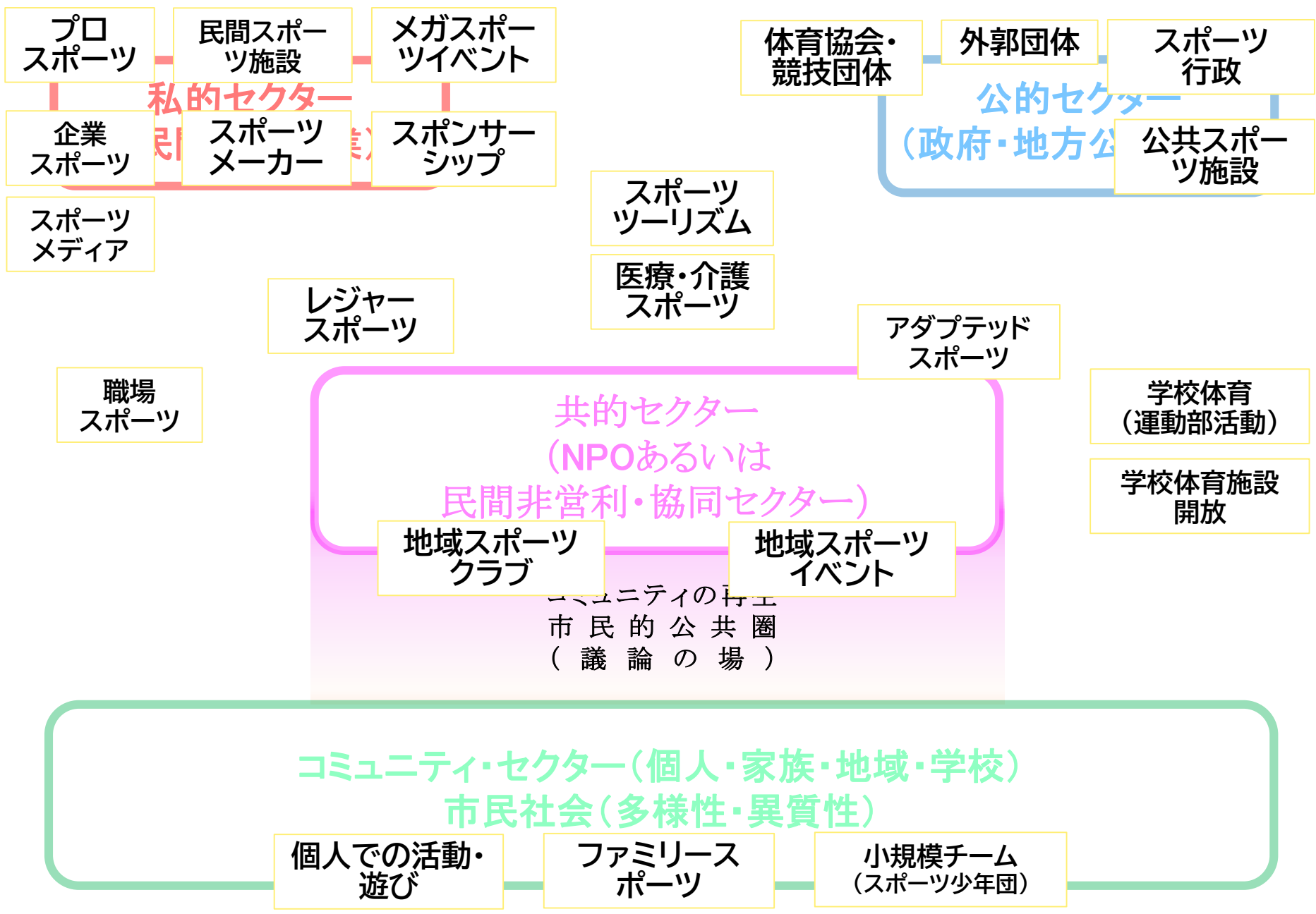


図 現代社会システムからみたスポーツ推進分野

総合型地域スポーツクラブについて

地域住民

クラブの運営への参画（クラブマネジャー、指導者、ボランティアスタッフなど）

地域住民の自主的・主体的な運営

「総合型」=3つの多様性
多様目・多世代・多志向

会員として活動への参加

- 自分のやりたい種目に
- 複数の種目に

- 幼児から高齢者まで
- 親子で、家族で、仲間と

- 自分が楽しめるレベルで
- 自分の目的に合わせて

会費を支払う（受益者負担）

多様目
多世代
多志向

《クラブ設立の効果》

- 元気な高齢者が増えた
- 地域住民のスポーツ参加機会が増えた
- 地域住民間の交流が活性化した
- 世代を超えた交流が生まれた 等

- ・地域住民が主体的に地域のスポーツ環境を形成する「新しい公共」が実現
- ・運動不足の解消による過剰医療費の抑制に寄与
- ・学校の授業・部活動への支援を通じて、コミュニティスクールへの発展に寄与

総合型地域スポーツクラブ

—多種多様な事業の展開—

定期活動

- ・スポーツ教室、スクール
- ・サークル活動（文化的活動含む）等

不定期活動

- ・医師による健康相談
- ・指導者講習会
- ・スタッフ研修会 等

クラブ運営の要となる
クラブマネジャー



会員の交流拠点となる
クラブハウス

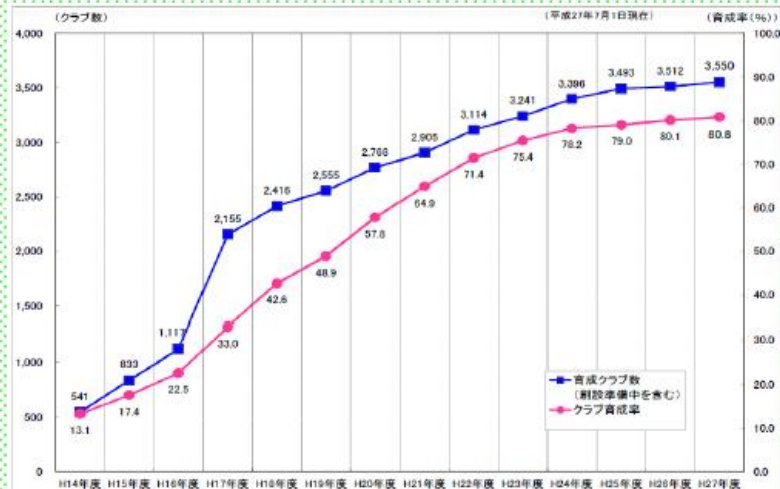


学校施設・廃校施設等を定期的・継続的な拠点として利用



連携・交流事業

- ・会員の世代間の交流を図る行事やイベント
- ・クラブ指導者の派遣による学校の授業・部活動への支援
- ・地域住民全体を対象としたイベント 等



総合型地域スポーツクラブが求められる背景

・解決されないコミュニティ問題～増殖する**都市的生活様式**～

プロセスの欠如

・本格的な超高齢社会

支えあいの欠如

・少子化問題と教育改革

家庭・地域・学校の連携を！

・地方分権化による自治体間格差

生活者のモニターと自律性

・情報技術革命～新たな社会関係：バーチャル思想～

対面性の欠如からの無責任さ

・財源不足に悩む行政は、多様化する住民のサービスにきめ細かな対応が出来ずにいる。

・少子化や学校教員の多忙化により、学校運動部の活動が停滞している。

・世代交代が進まず、**地域のスポーツクラブ**構成員の高齢化・衰退が問題視されている。

そもそも、“地域”のスポーツクラブになっていない！

・開かれていない(閉鎖的)⇒いつでも・誰でも入れない

・根ざしていない(自己欲求型)⇒地域のことは考えない、自分のスポーツ欲求のみ

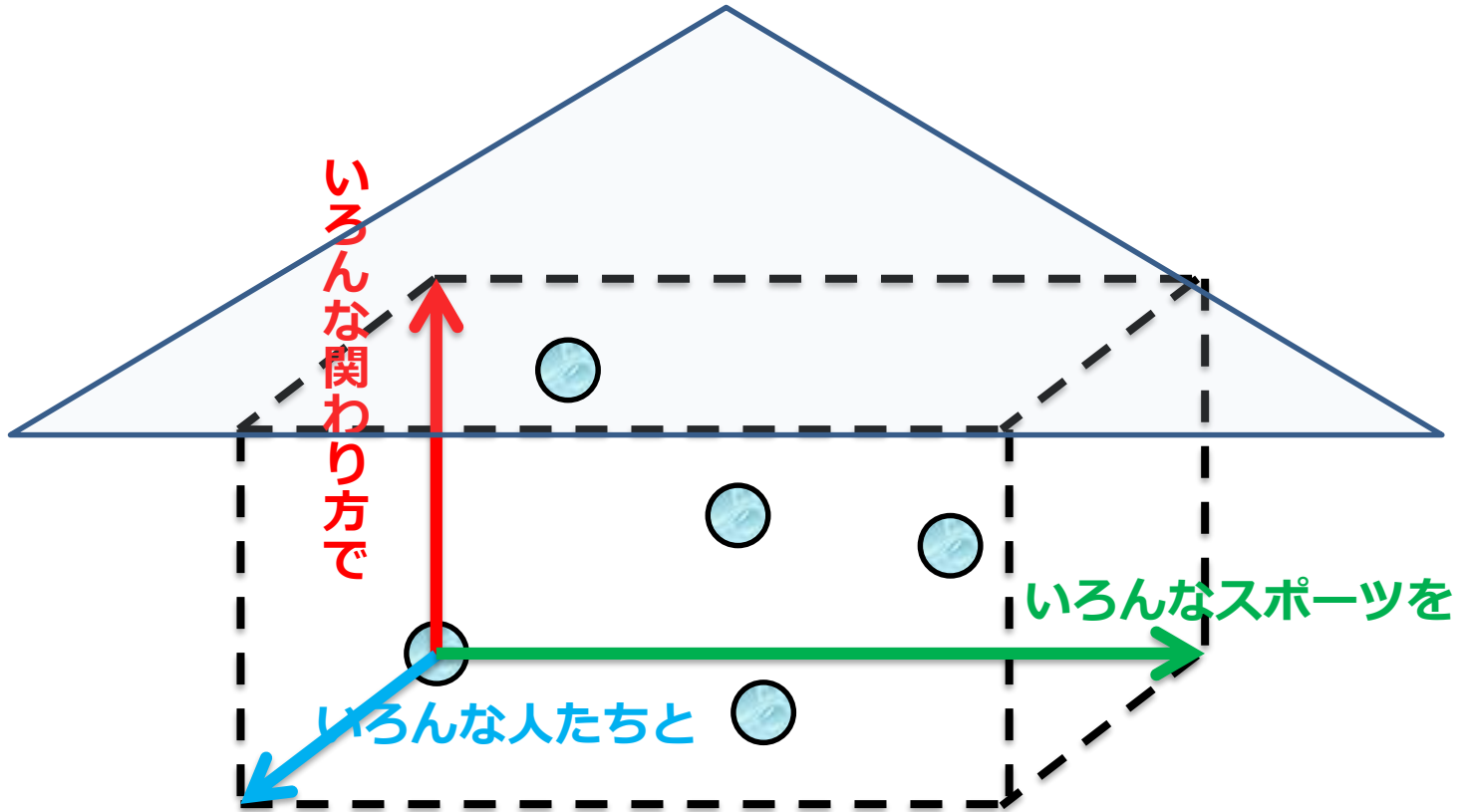
スポーツ生活者の
量的課題

スポーツ生活者の
質的課題

限りあるスポーツ
資源の問題

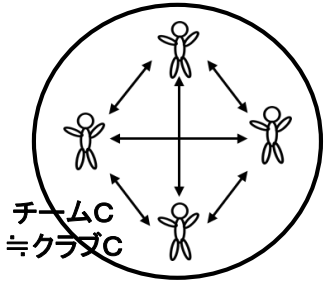
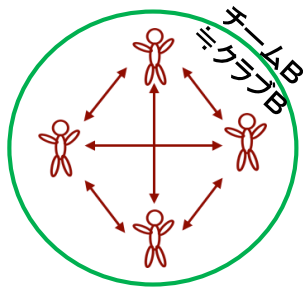
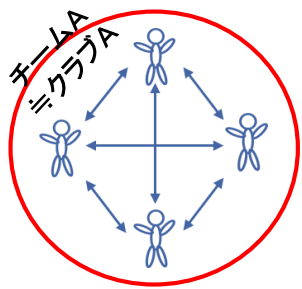
分節されたスポーツ事業
提供による制度疲労

総合型クラブのイメージ



スポーツ集団としての“チーム”

ひとつ屋根の下で(日常生活圏において)、
多様性×総合性×複数性により、**共助**の精神で自らで治める



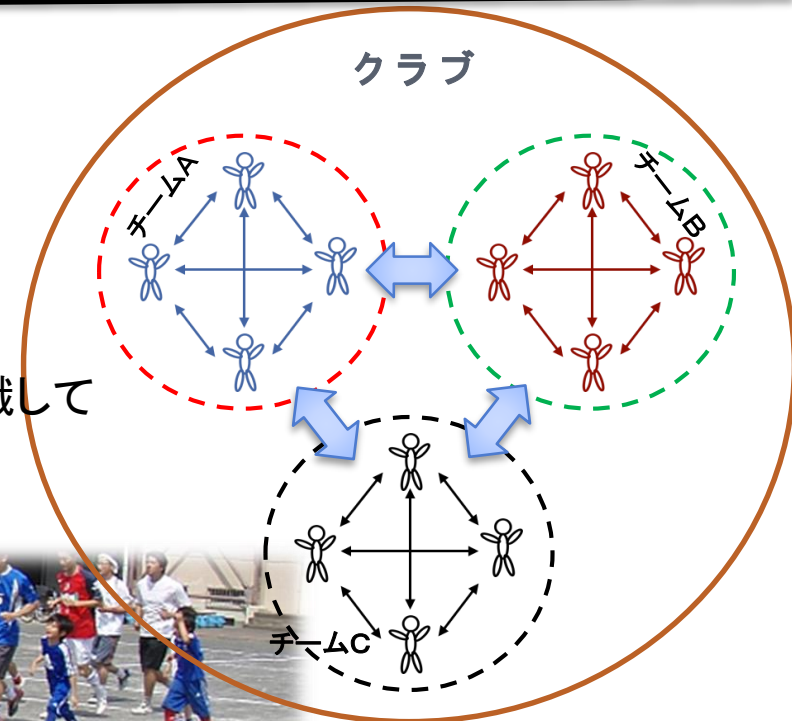
専門型_グローバル_スポーツ_チーム

- ・限られた種目を
- ・気の合った仲間同士で
- ・一つの目的に向かって(それ以外の目的は多少、犠牲にして)
- ・「プレーする」という関わりだけで
- ・“競争”モードで



総合型_ローカル_スポーツ_クラブ

- ・いろいろな種目を
- ・いろいろな背景をもった知人同士で
- ・複数の目的を認め合いながら
- ・「プレーする」だけでなく「支える」という関わりも意識して
- ・“共創”モードで



総合型地域スポーツクラブ	従来型スポーツクラブ
全ての住民が対象→大規模型	特定の住民が対象→小規模型
定住型・長寿型	渡り鳥型・短命型
<p>異質性の共存</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多世代、両性型 ・多種目型 ・多目標型(開放的) ・豊かさ追求型 	<p>同質志向(異質性を排除)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同一世代、同性型 ・単一種目型 ・単一目標型(閉鎖的) ・一面的楽しさ追求型
交流型	独立型
自律型	他律(依存)型
コミュニティ志向型	自己欲求志向型

多様性の限界

地域性の限界

開放性の限界

総合型クラブの2つの理念

【理念1】

- ◆ スポーツの普及・推進
- ◆ 健康・体力の維持・向上
- ◆ 参加人口・競技人口の拡大

【理念2】

- ◆ 活力ある地域社会の形成
- ◆ 顔の見える地域社会の形成
- ◆ 地域での少子高齢化への対応

豊かなスポーツライフの創造

豊かなコミュニティライフの創造

総合型クラブ会員対象の事業

会員以外の住民対象の事業

非スポーツ実施者の参加・協力
スポーツ指導者の拡大
運営協力者の拡大

クラブ運営で留意すべき3つの壁（清水2000年代）

①住民属性や志向性の壁

多様性の許容

②スポーツ振興の「主体」と「客体」の壁

運営参加
の意識

③「スポーツ」と「その他地域生活課題」との壁

“生活”との
共生

<「基本理念」策定の背景(育成プラン2013より)>

これまで、各地域におけるスポーツの振興をめぐるには、①性別・年代別・種目別・目的(志向)別スポーツ実施の「違い(隔たり)」、②スポーツ事業における主体(創り手:運営者)と客体(受け手:参加者)の「違い(隔たり)」、③スポーツ推進に係る取組と地域づくりに係る取組の「違い(隔たり)」が生じており、必ずしも一体的かつ総合的に推進されてこなかったといえる。

以下、2つの文章は、私が執筆した論稿によるものです。村田真一(2020)「第12章 総合型地域スポーツクラブとSDGs」, 神谷和義ら編『スポーツSDGs概論』, 学術研修出版, pp169-181

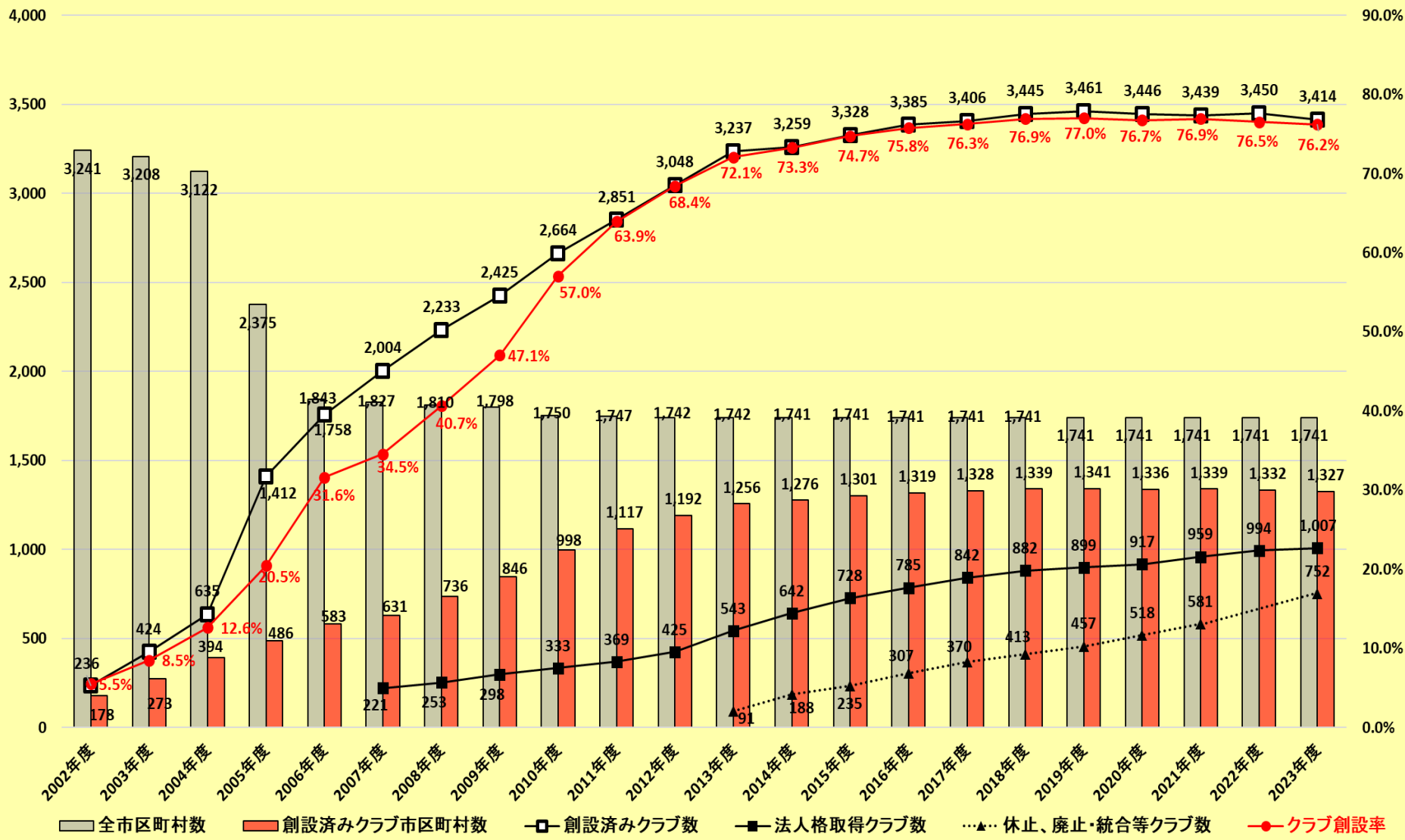
(1) スポーツ関与の総合化を企図するクラブ

総合型クラブとは、「日常生活圏内において住民の主体的参画により営まれる公益的なスポーツ事業体であり、『多種目の整備』『多世代の交流』『多志向の奨励』を図ることで、理念としての『生涯スポーツ社会』を実現しようとする運動体」である。それまでの地域スポーツクラブはというと、小規模且つ単一種目型、同世代型との特徴をもつ「チーム型クラブ」が殆どであった(スポーツクラブ協会, 2000)。「チーム型クラブ」は、凝集性の高さや小回りの利く機能性が認められながらも、一方でメンバーの高齢化等により活動が長続きしないことやクラブ間による資源(施設等)の奪い合いなどから、生涯スポーツ社会の実現には必ずしも有効に働かなかつたとされる。したがって、上述した3つの多様性を許容することで、いつでも・誰でも、身近な場所(居住地域)でスポーツ活動を営む社会の実現が構想されたのである。ここで重要となるのは、どのような意図で総合型であるのかという事である。それは、しばしば説かれている「多種目・多世代・多志向」という要件をただ形態的に揃えればよいという事ではない。重要な事は、スポーツへの関り方を総合的に認める中で“共生”を図ることである。運動・スポーツは、「する」ことをはじめ、「みる」楽しみ方や「支える」関り方の総合化にこそ、個人の継続したスポーツ関与が実現されるだろうし、多様なメンバー間の連帯も実現するのである。こうしたスポーツ関与の拡がりとして、先の3つの標語を認識することが適切と思われる。

(2) 地域内の総合化を築かせる（気付かせる）クラブ

スポーツ活動の生涯化には、身近な場所（つまり地域）でそれを行えることが重要な要件である。アクセスの簡素化が継続的なスポーツ活動に適していることは経験的にも明らかである。このように、スポーツ活動側の都合から地域を捉えることもあるが、地域側の要請からスポーツが捉えられてきた歴史的経緯もある。それは1970年代から施策化されたコミュニティ・スポーツと呼ばれるもので、「社会関係や共通の絆が強化されるといったコミュニティ形成の要素を含んだ形で営まれるスポーツ」（金崎，2000）を指す。今日は、まちづくりの必要がこれまで以上に目標化されており、それを目指す上でスポーツによる社会的価値の実現が期待されている。中でもクラブ活動は、その行動様式として連帯性を伴うことから尚更である。しかしながら、「クラブ内の連帯意識が、地域社会全体の連帯や共同性を高めるという保障はない（清水，1999）」との指摘にあるように、クラブづくりの中に明確な地域理念を定めなければ、まちづくりへとは繋がらないのである。それは、これまで同質性と一様さをスタイルとしていたスポーツクラブが、異質性と多様性を性格とする地域に馴染むどころか、正反対の様相を示していたことから容易に想像される。したがって総合型クラブは、**異質性や多様性を総合化する原理を内在化した地域に“自然”と同居できるスタイルで構想されることを再認識する必要がある。**この点からしても、総合型であることの意図には、地域内の多義的な“共生”にあることが理解できる。

「総合型クラブ」の数的変遷

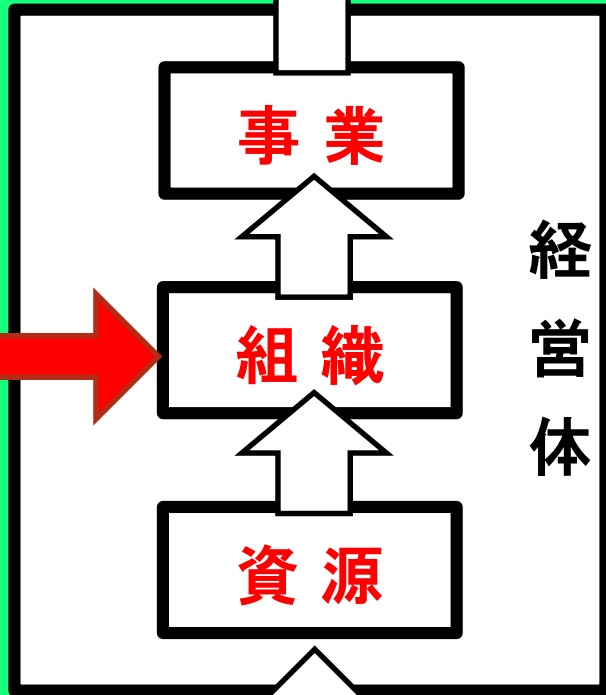


※2002(平成14)年度から2023(令和5)年度までの「総合型クラブ育成状況調査(文科省～スポーツ庁)」を基に筆者作成
 ※左軸は市区町村やクラブの状況を示す度数であり、右軸はクラブ創設率や加入率を示すパーセント
 ※2022年度は「廃止・統合等クラブ数」が調査されていないため、図中において未記載としている

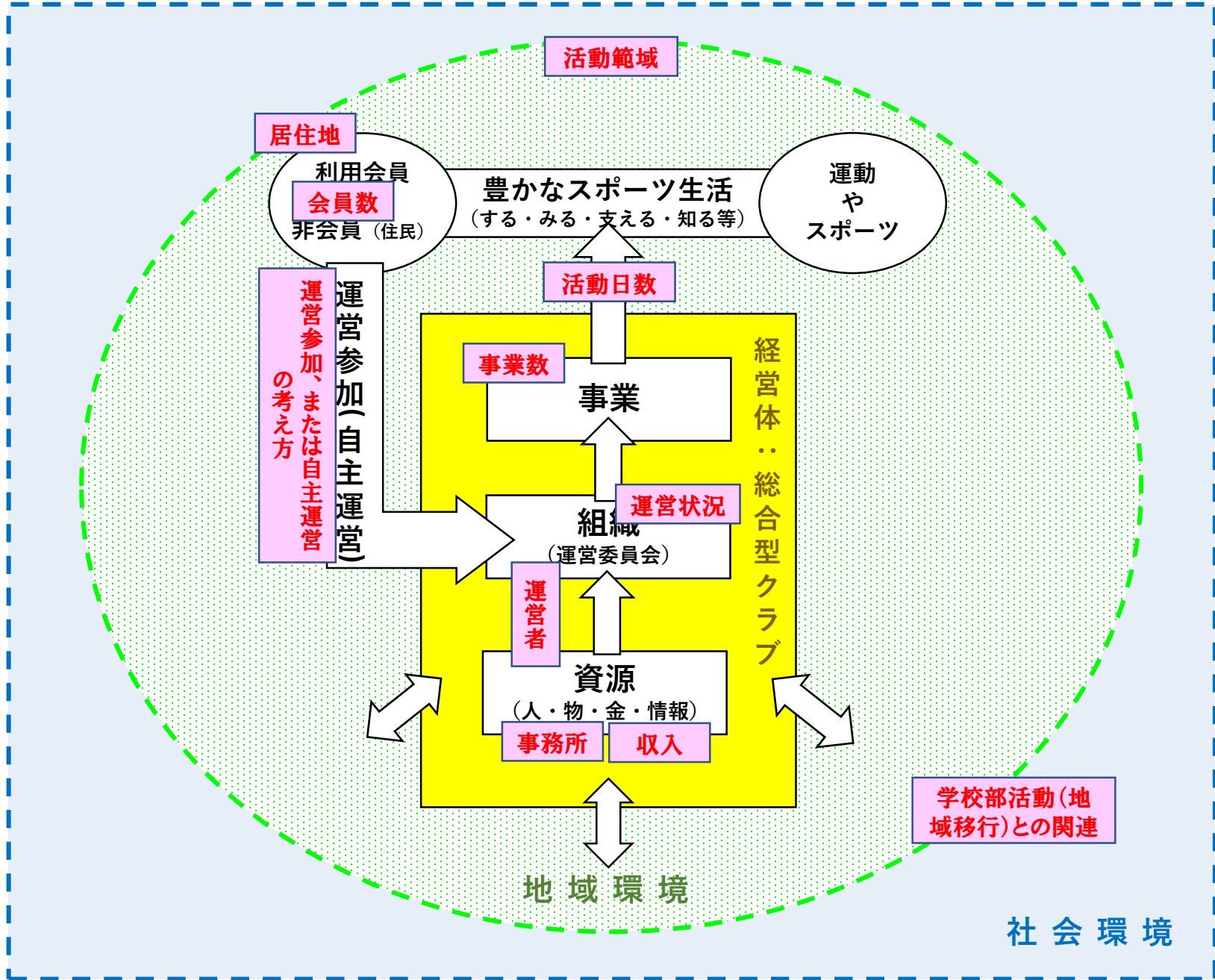


経営の1目的4条件

- ① 目的志向の活動であること
 - 目的は経営の始点であり、それを怠れば評価も出来ない（目的／成果）
- ② 事業を行うこと
 - 「人間生活に必要な物やサービスを継続的・反復的に提供する仕事」
- ③ 組織の活動であること
 - 組織＝「2人以上の人々の意識的に調整された活動や諸力の体系」
- ④ 資源を合理的・効率的に運用するためのマネジメント
 - 資源には限りがある。無計画な浪費を続けていると継続的な事業運営が滞る
- ⑤ 社会環境に適応すること(他団体との連携・協働)
 - 評判・信頼を得られないと組織は存続し得ない。他団体との連携・協働の重要性



経営体を取り巻く**社会環境**
 行政体や他関連団体。または、法
 律・政治・経済・世論の動向など



創設年

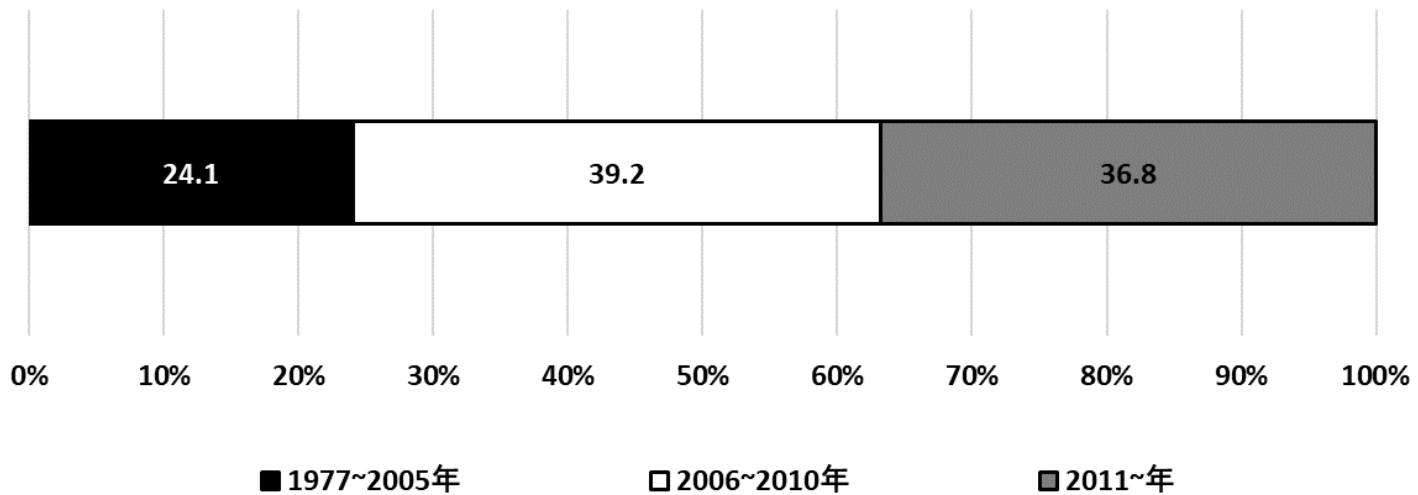
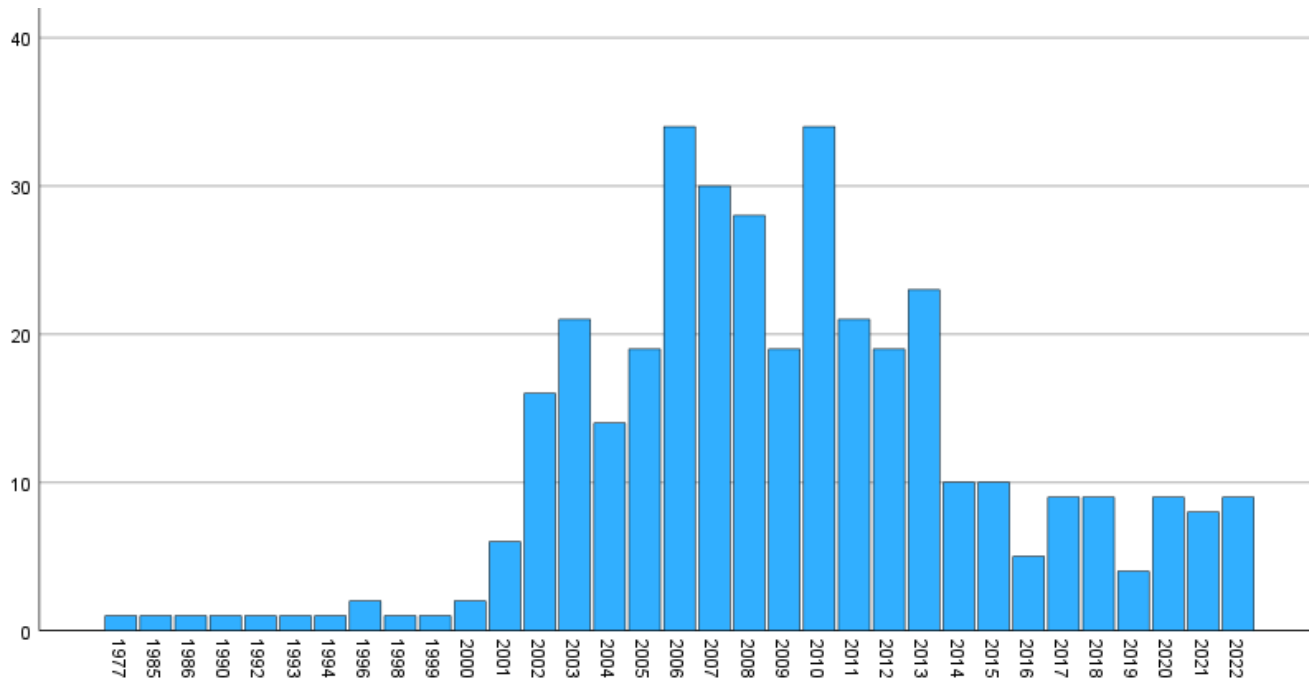


図 創設年の割合

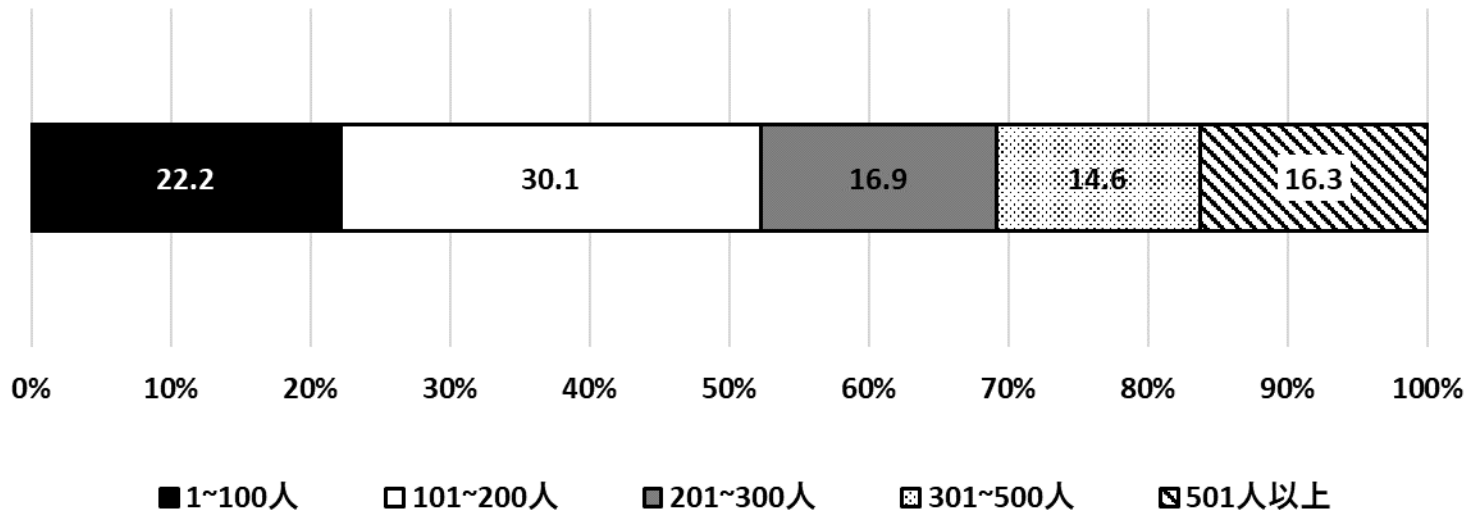


図 会員数別にみるクラブ数の割合①

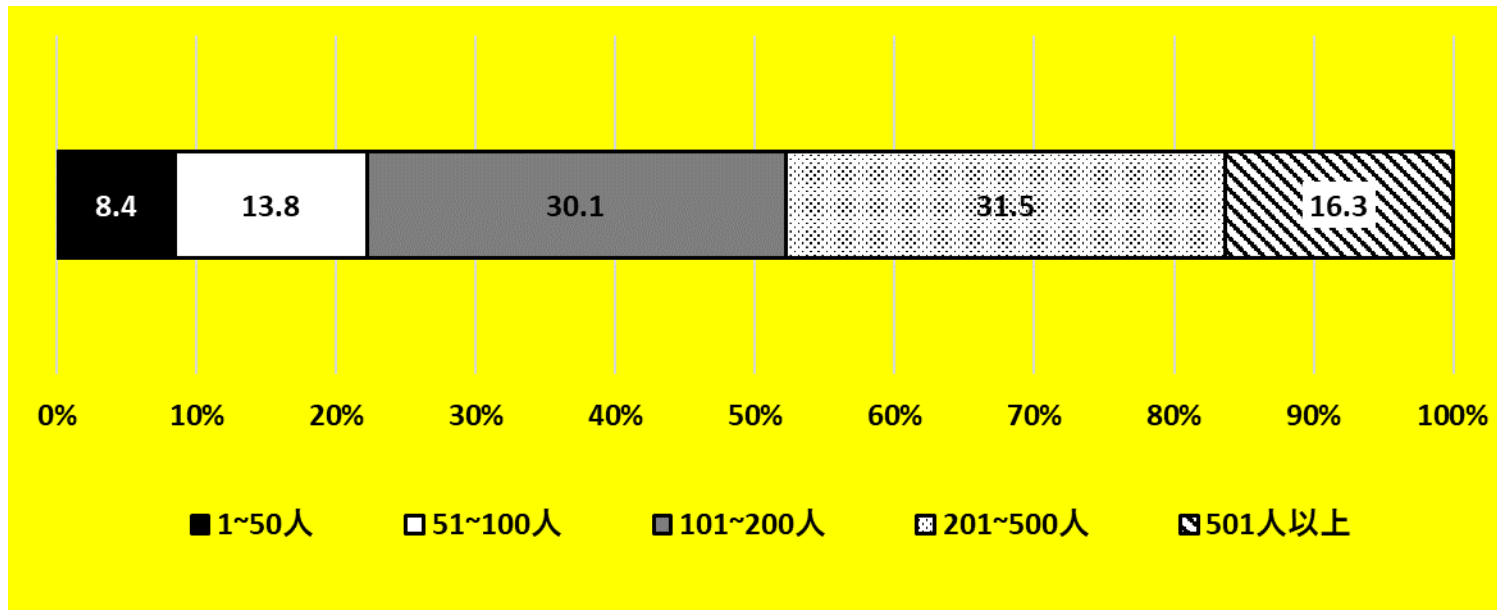
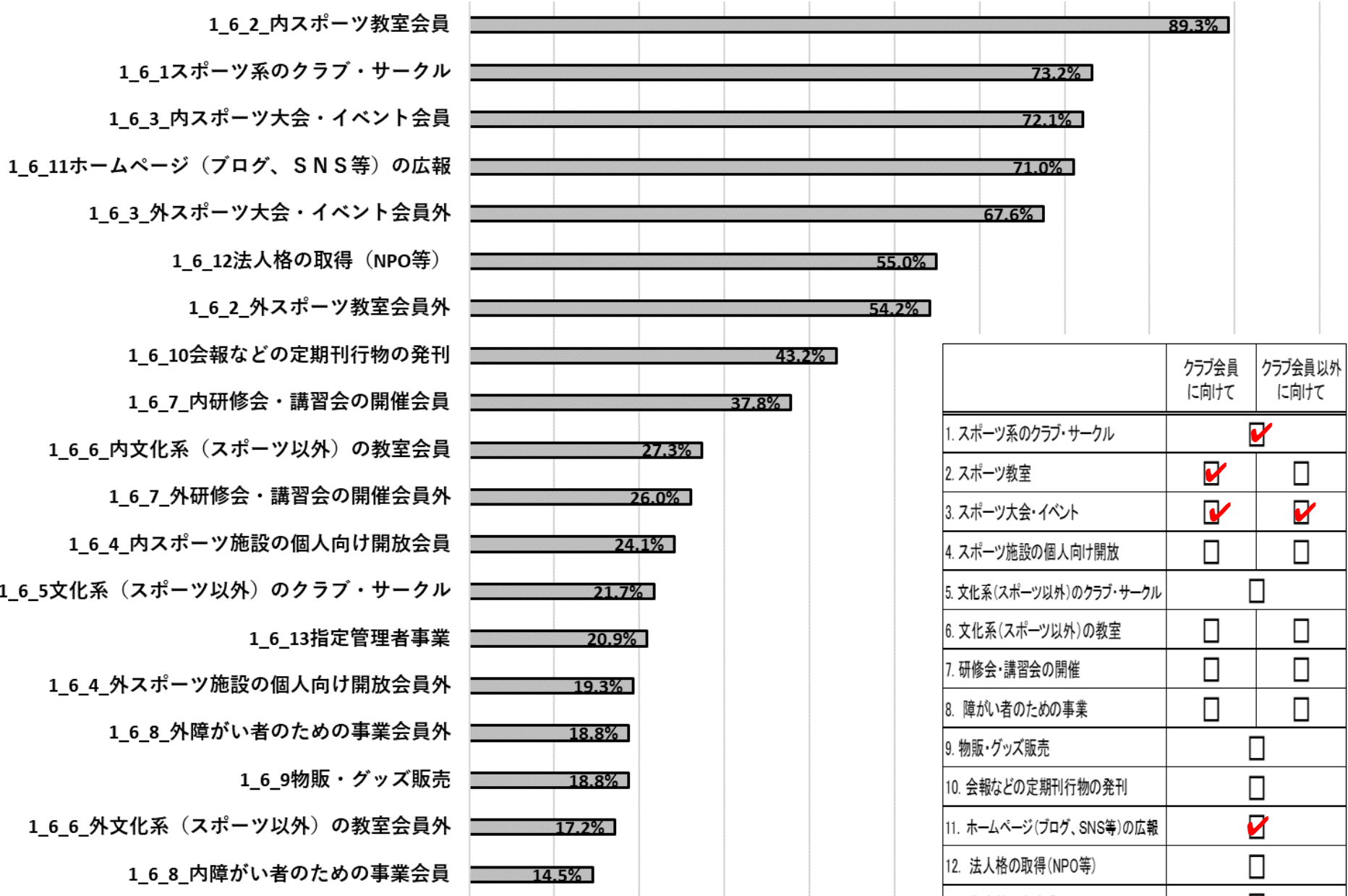


図 会員数別にみるクラブ数の割合②

【総会員数メモ(小数点以下切り捨て)】
 最小値:10名
 最大値:5,811名
 平均値:334名
 中央値:193名

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0% 90.0% 100.0%



	クラブ会員 に向けて	クラブ会員以外 に向けて
1. スポーツ系のクラブ・サークル	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
2. スポーツ教室	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. スポーツ大会・イベント	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
4. スポーツ施設の個人向け開放	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 文化系（スポーツ以外）のクラブ・サークル	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 文化系（スポーツ以外）の教室	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 研修会・講習会の開催	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 障がい者のための事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. 物販・グッズ販売	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. 会報などの定期刊行物の発刊	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11. ホームページ（ブログ、SNS等）の広報	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12. 法人格の取得（NPO等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13. 指定管理者事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

図 実施事業の割合※複数回答

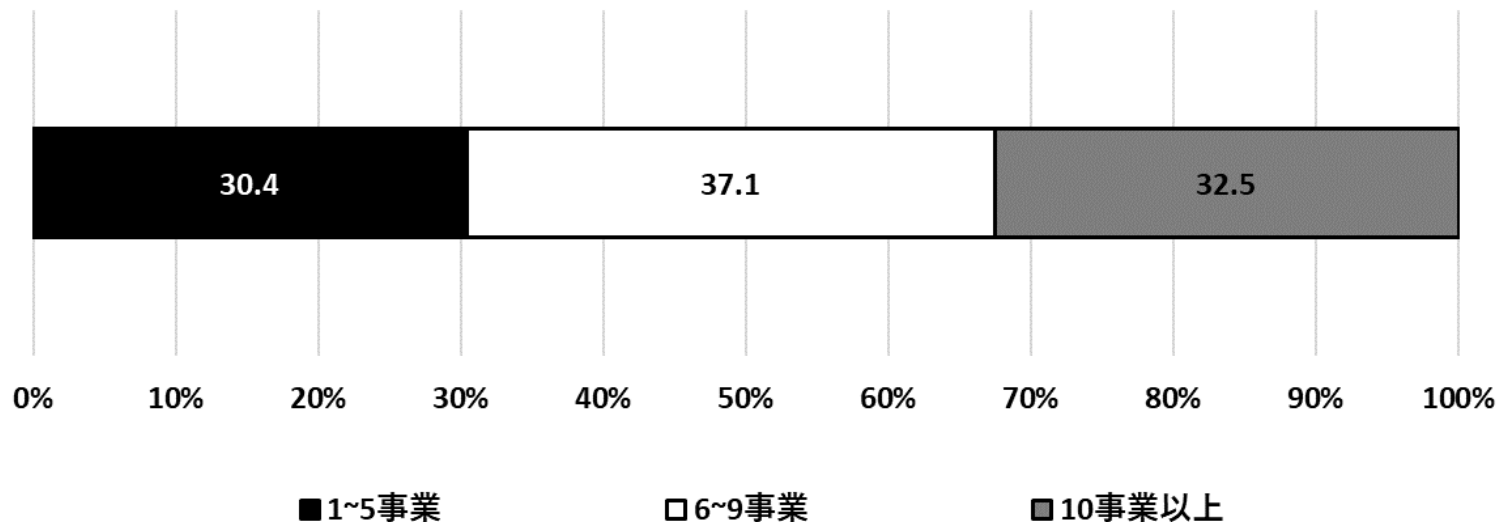
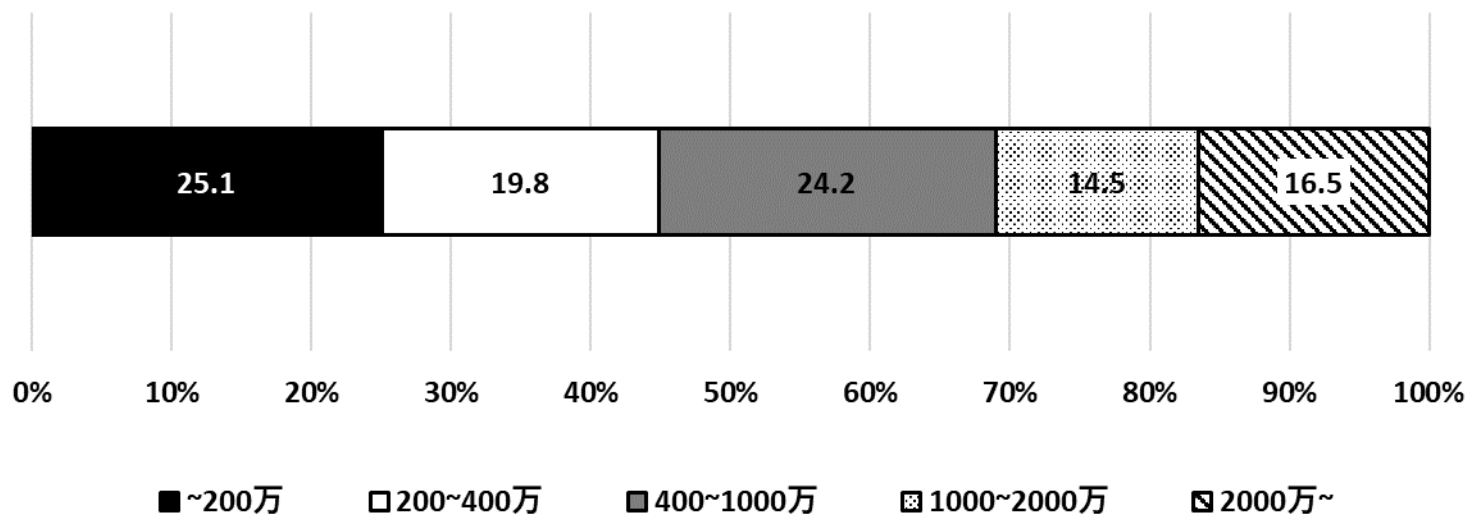


図 実施事業数別にみるクラブ数の割合



【総収入メモ(小数点以下切り捨て)】
 最小値:11,781円
 最大値:278,000,000円
 平均値:14,460,292円
 中央値:5,000,000円

図 収入別にみるクラブ数の割合

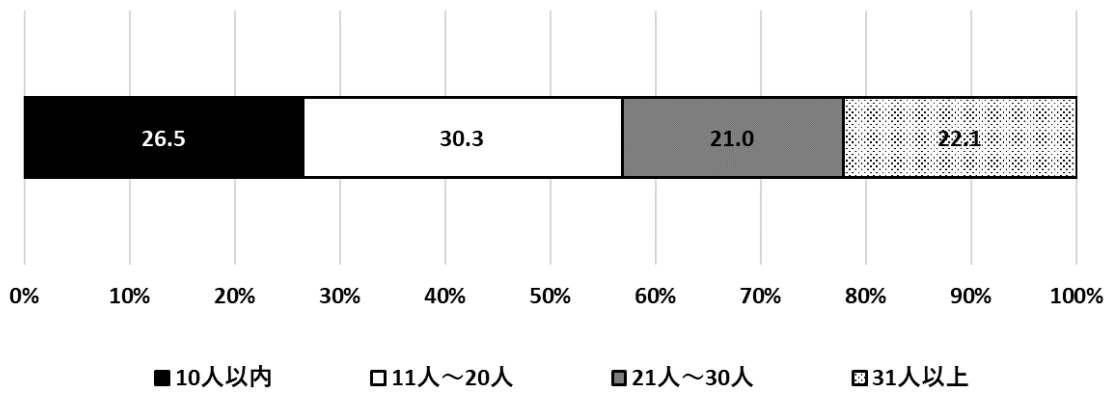
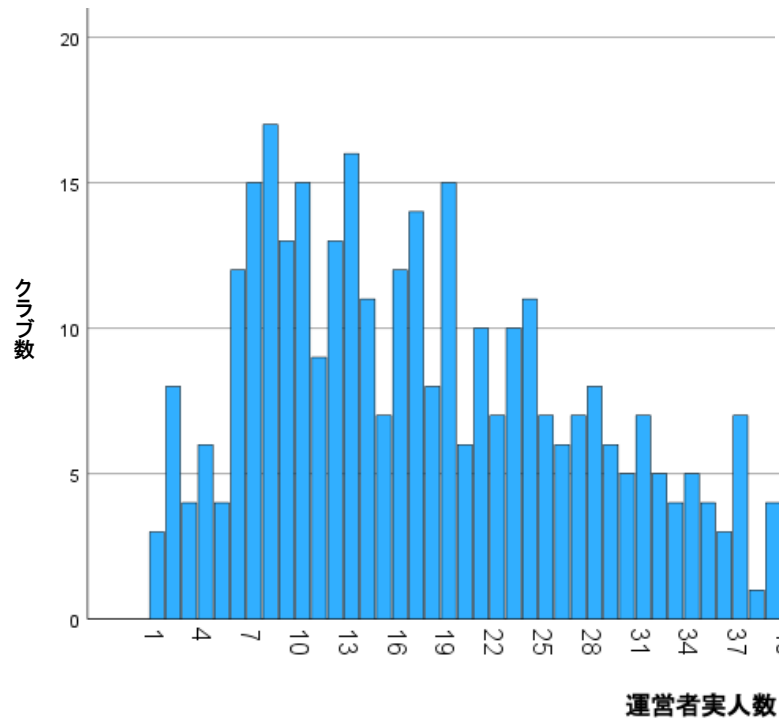
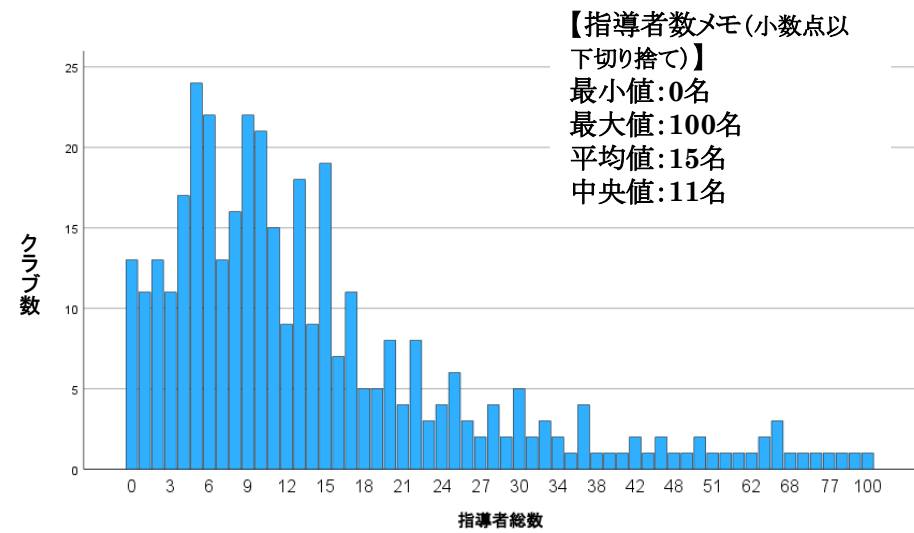
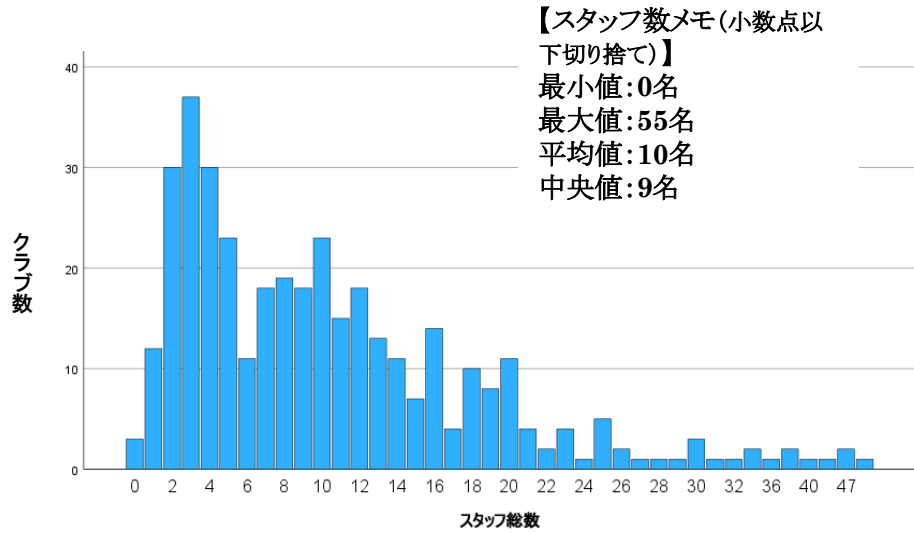
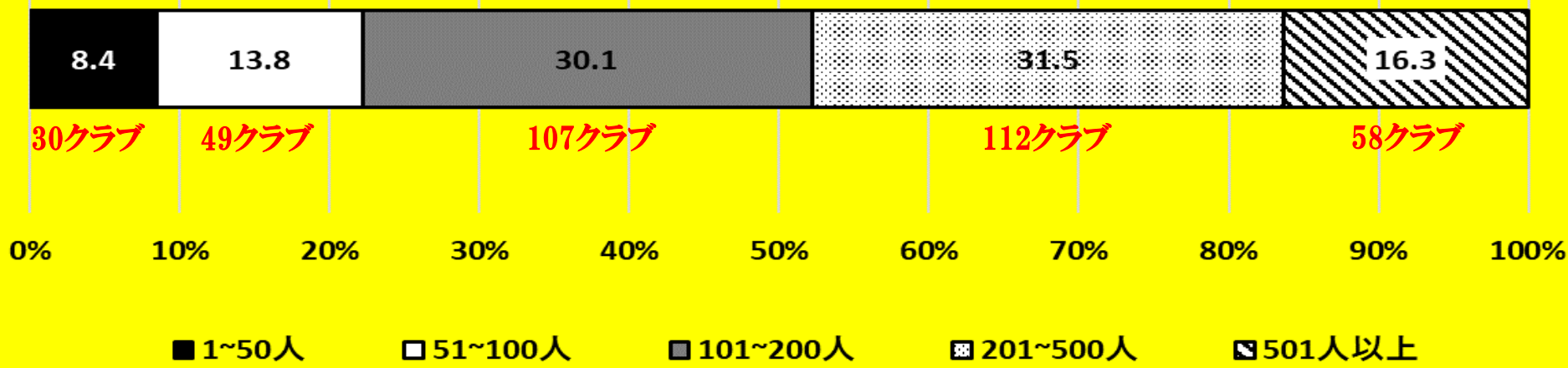


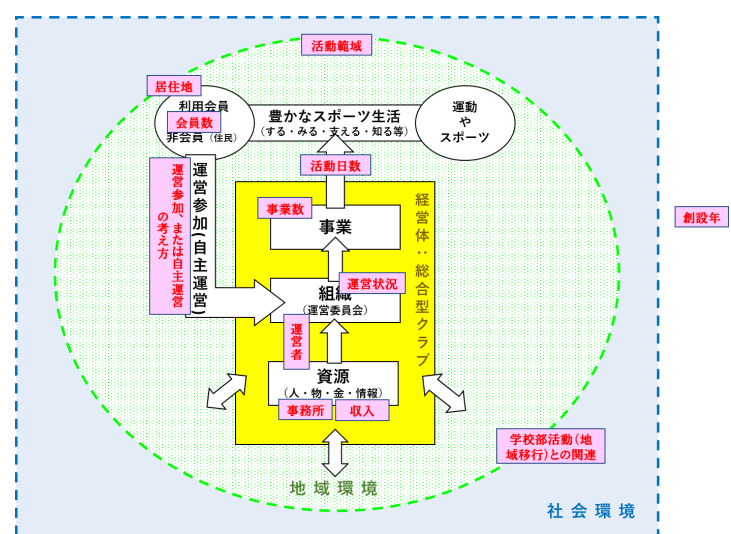
図 全ての運営者数別にみるクラブ数の割合

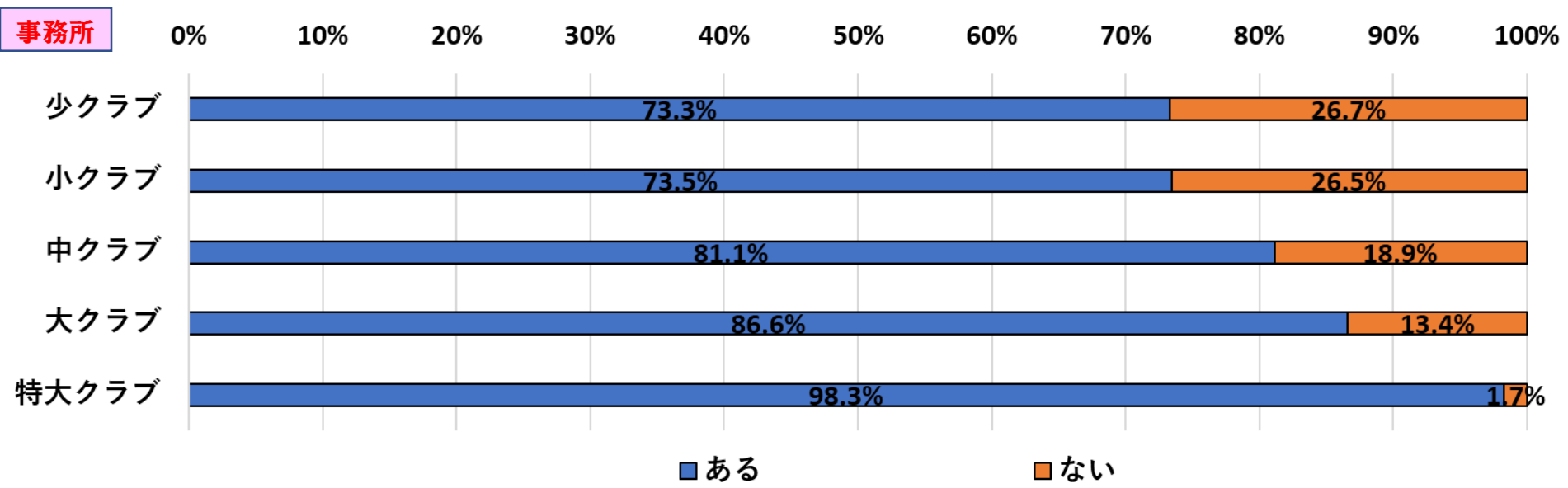
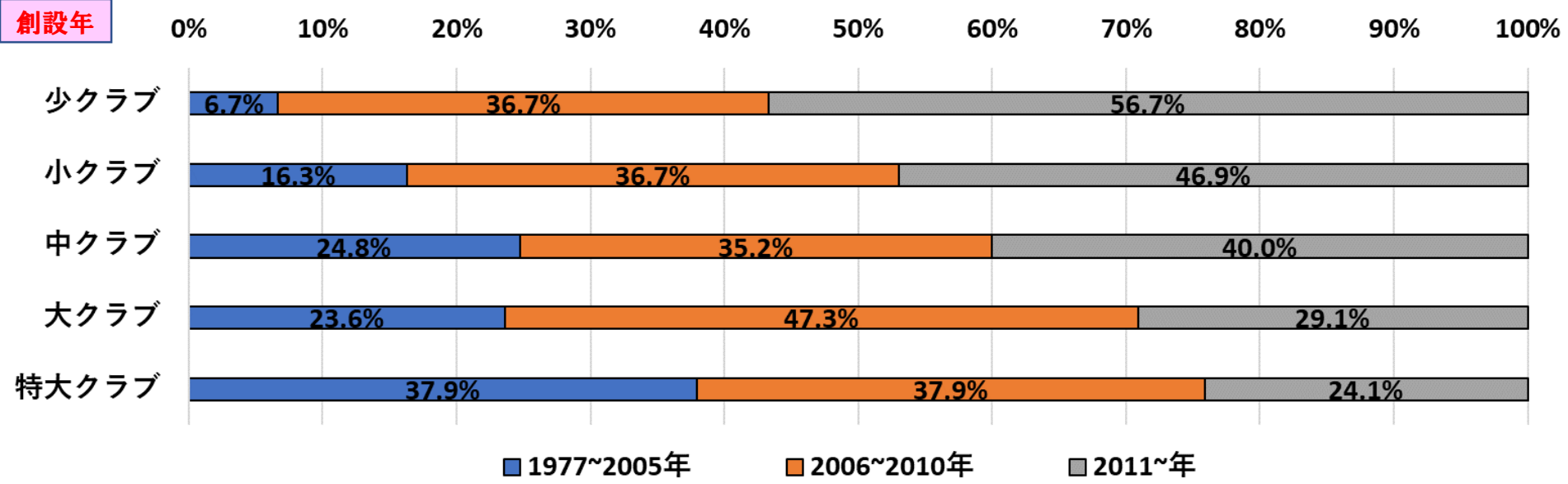
【全運営者数メモ(小数点以下切り捨て)】
 最小値:1名
 最大値:111名
 平均値:22名
 中央値:17名

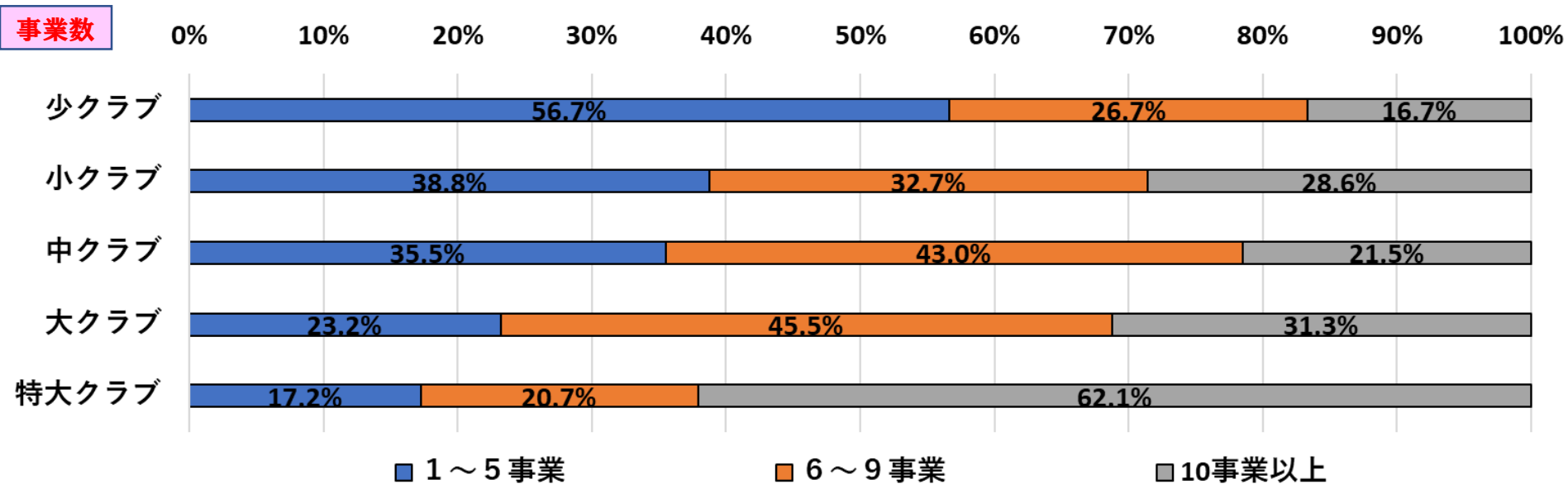
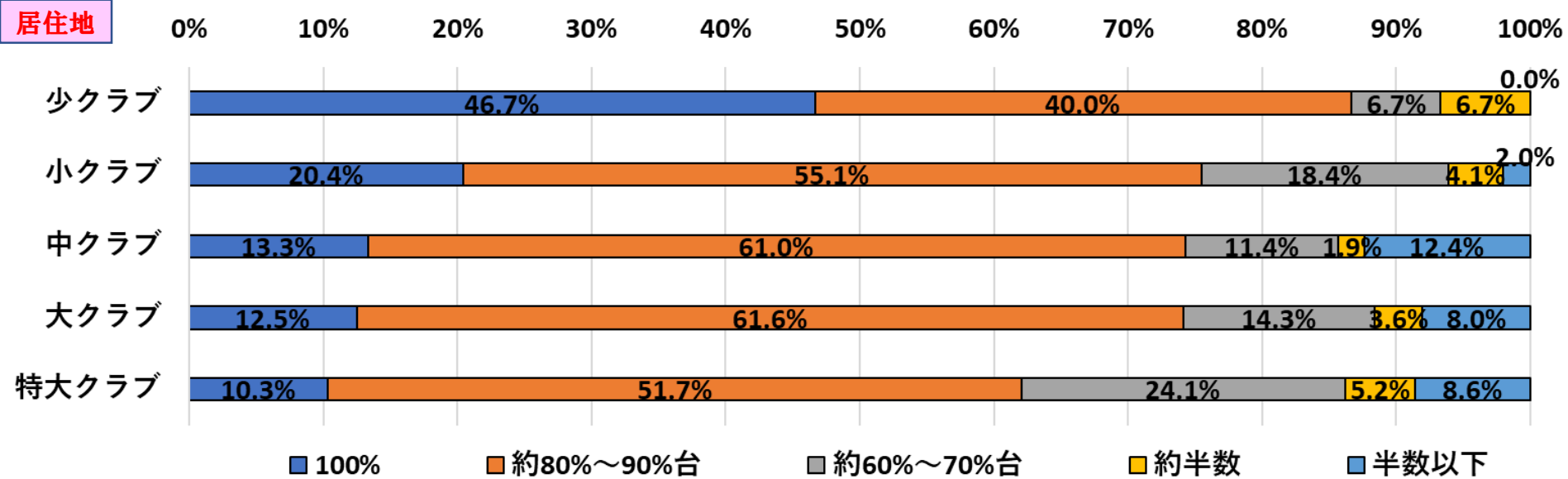


仮に、【少クラブ】【小クラブ】【中クラブ】【大クラブ】【特大クラブ】
と名付けて比較してみたいと思います。

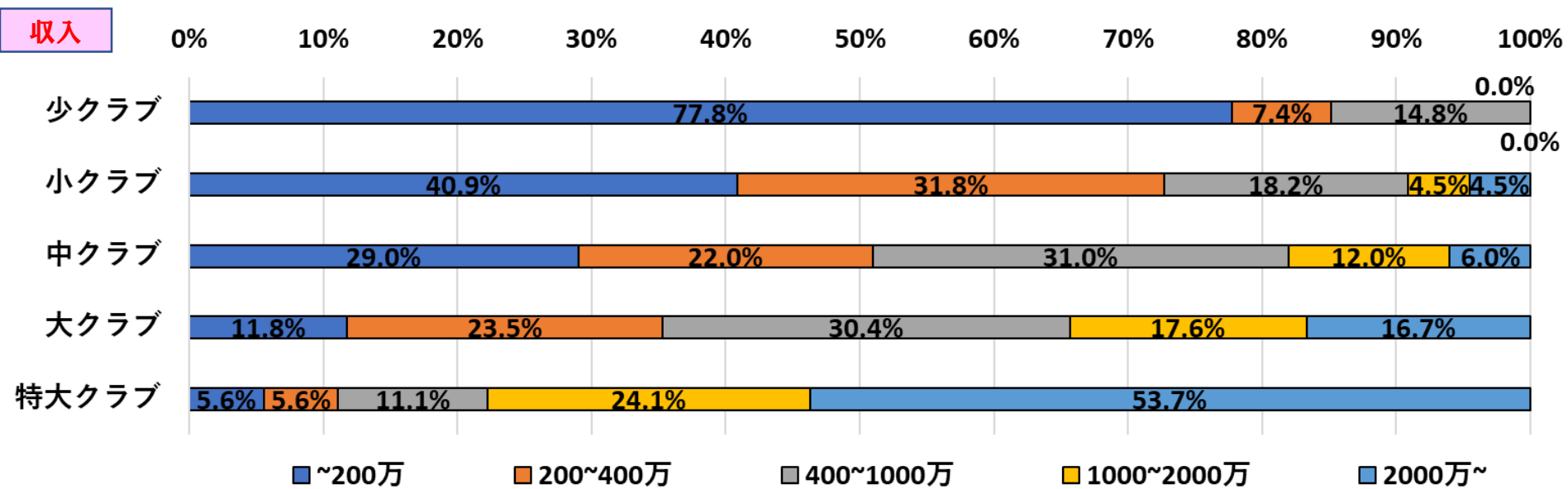
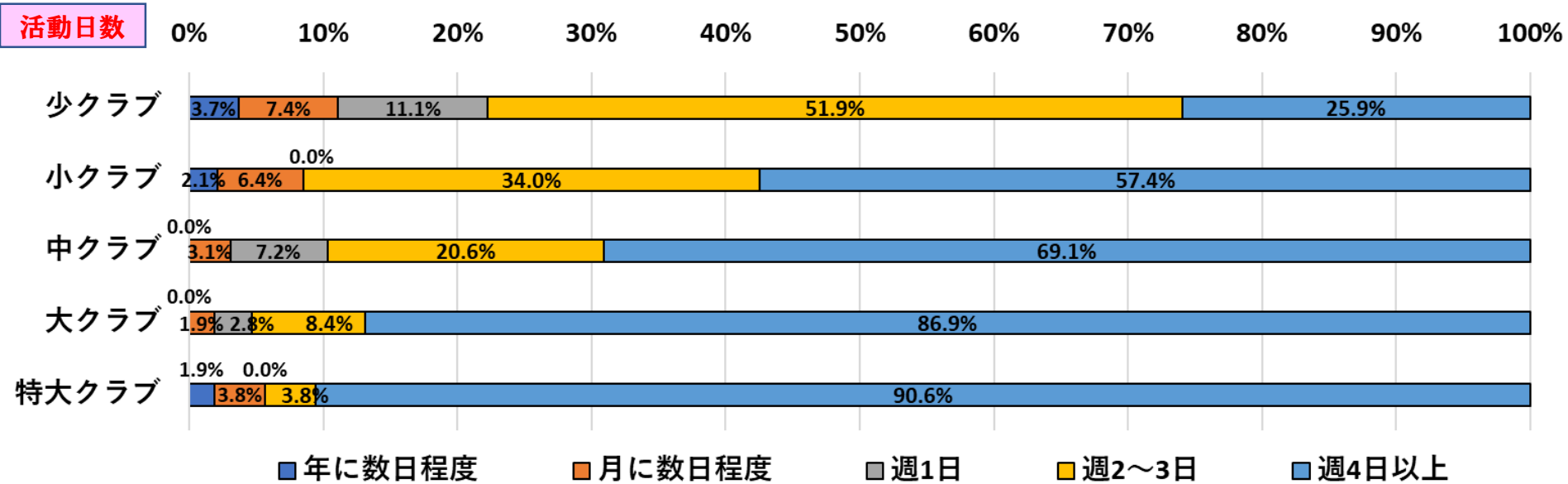
※お手元に配布資料があると分かりやすいと思います

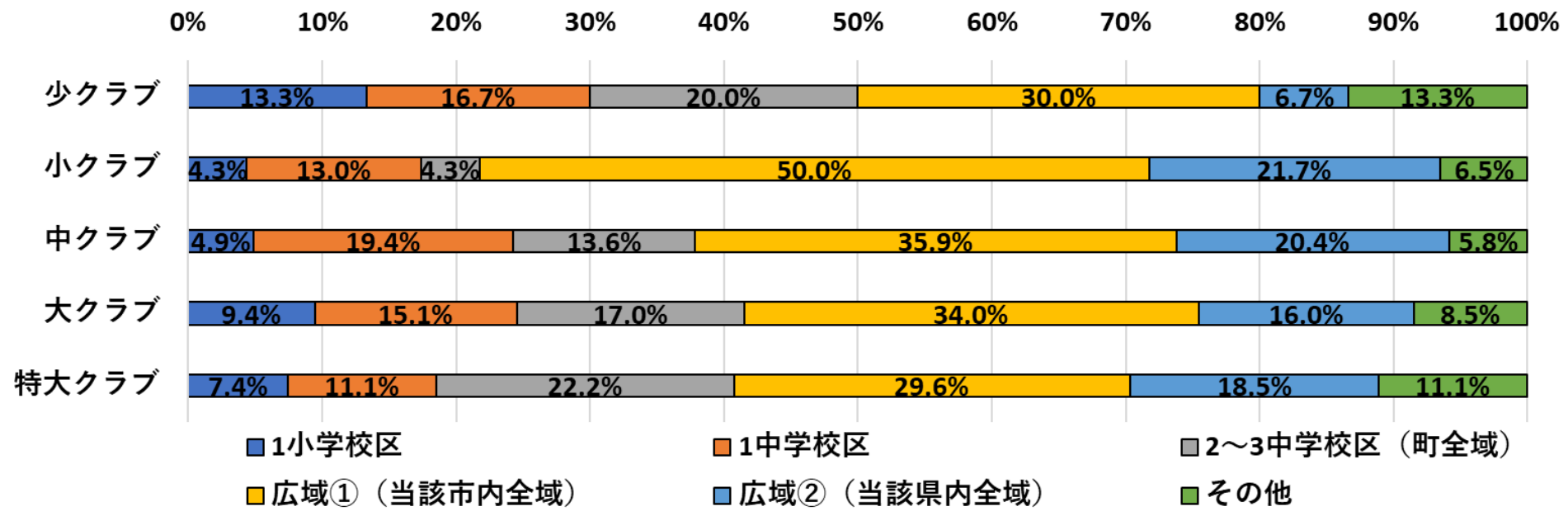
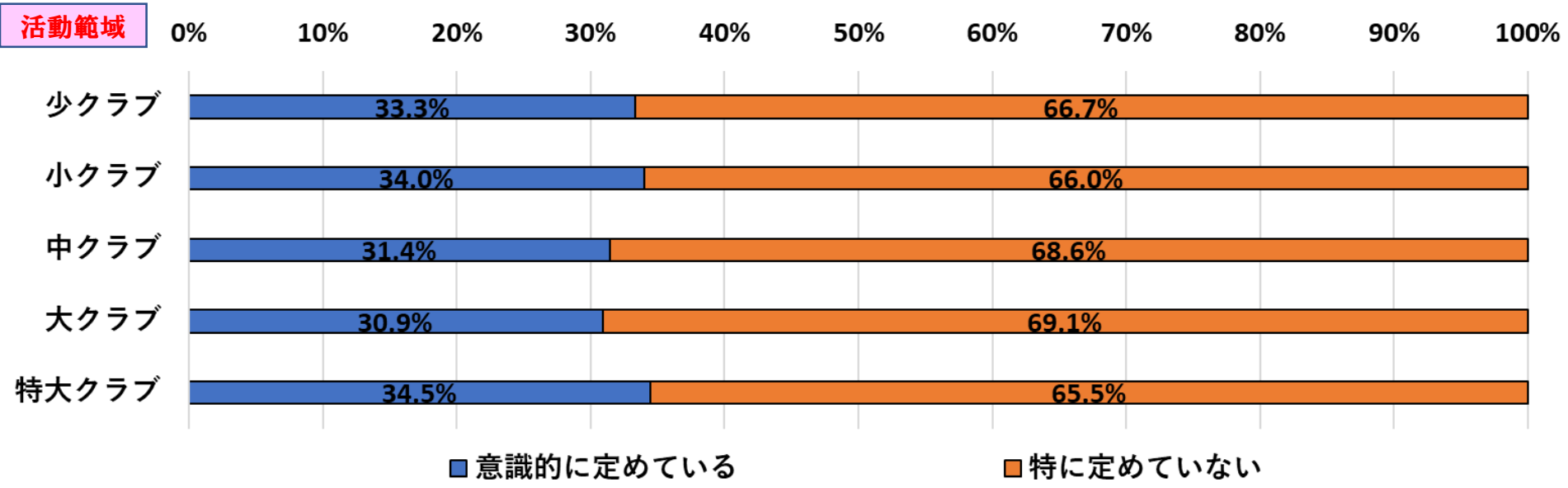




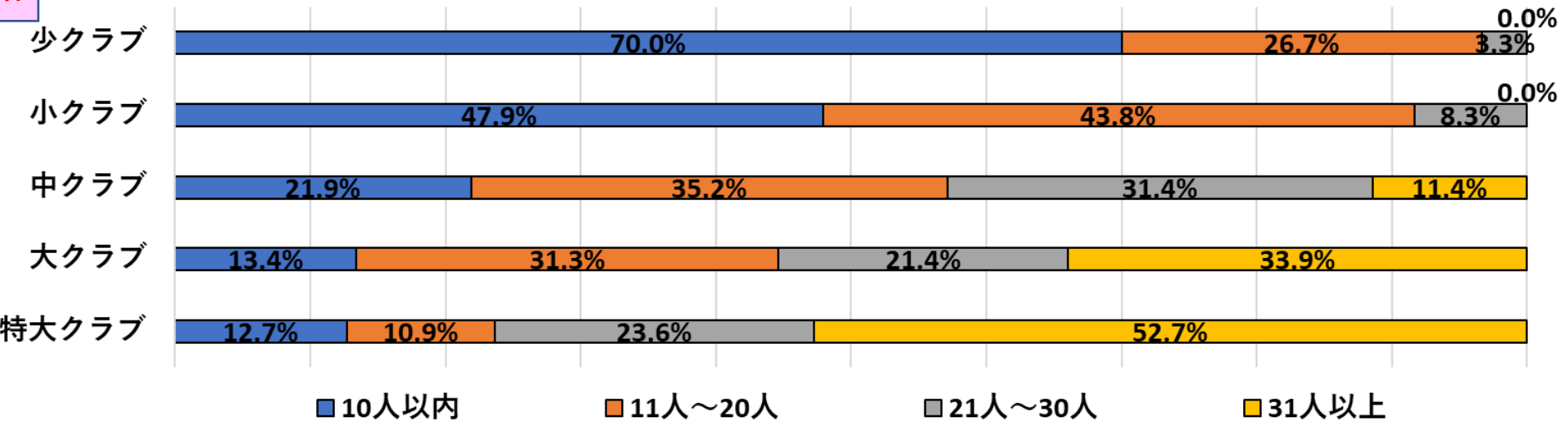


	少クラブ		小クラブ		中クラブ		大クラブ		特大クラブ		合計
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	
会員へのスポーツ教室	23	76.7%	45	93.8%	92	86.8%	103	92.0%	54	93.1%	317
スポーツ系のクラブ・サークル	22	73.3%	32	66.7%	75	70.8%	79	70.5%	52	89.7%	260
会員へのスポーツ大会・イベント	17	56.7%	34	70.8%	69	65.1%	86	76.8%	49	84.5%	255
ホームページ（ブログ、SNS等）の広報	14	46.7%	31	64.6%	71	67.0%	86	76.8%	49	84.5%	251
会員以外へのスポーツ大会・イベント	12	40.0%	25	52.1%	74	69.8%	80	71.4%	47	81.0%	238
法人格の取得（NPO等）	13	43.3%	20	41.7%	57	53.8%	57	50.9%	45	77.6%	192
会員以外へのスポーツ教室会員	14	46.7%	27	56.3%	58	54.7%	57	50.9%	36	62.1%	192
会報などの定期刊行物の発刊	6	20.0%	16	33.3%	39	36.8%	59	52.7%	36	62.1%	156
会員への研修会・講習会の開催会員	10	33.3%	10	20.8%	31	29.2%	49	43.8%	33	56.9%	133
会員への文化系（スポーツ以外）の教室	8	26.7%	9	18.8%	29	27.4%	33	29.5%	21	36.2%	100
会員以外への研修会・講習会の開催	5	16.7%	9	18.8%	19	17.9%	34	30.4%	23	39.7%	90
会員へのスポーツ施設の個人向け開放	3	10.0%	10	20.8%	14	13.2%	32	28.6%	25	43.1%	84
文化系（スポーツ以外）のクラブ・サークル	5	16.7%	8	16.7%	23	21.7%	22	19.6%	20	34.5%	78
指定管理者事業	3	10.0%	5	10.4%	17	16.0%	22	19.6%	23	39.7%	70
会員以外へのスポーツ施設の個人向け開放	3	10.0%	6	12.5%	12	11.3%	22	19.6%	24	41.4%	67
障がい者（会員以外）のための事業	3	10.0%	11	22.9%	15	14.2%	18	16.1%	18	31.0%	65
物販・グッズ販売	4	13.3%	7	14.6%	14	13.2%	19	17.0%	19	32.8%	63
会員以外への文化系（スポーツ以外）の教室	6	20.0%	5	10.4%	19	17.9%	17	15.2%	16	27.6%	63
障がい者（会員）のための事業会員	2	6.7%	10	20.8%	7	6.6%	16	14.3%	15	25.9%	50

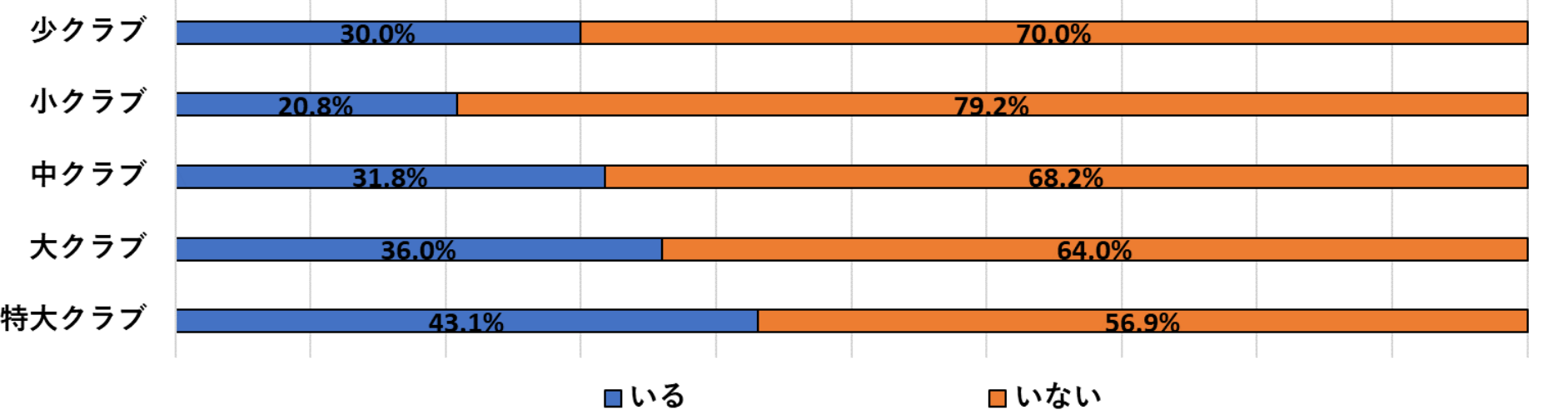




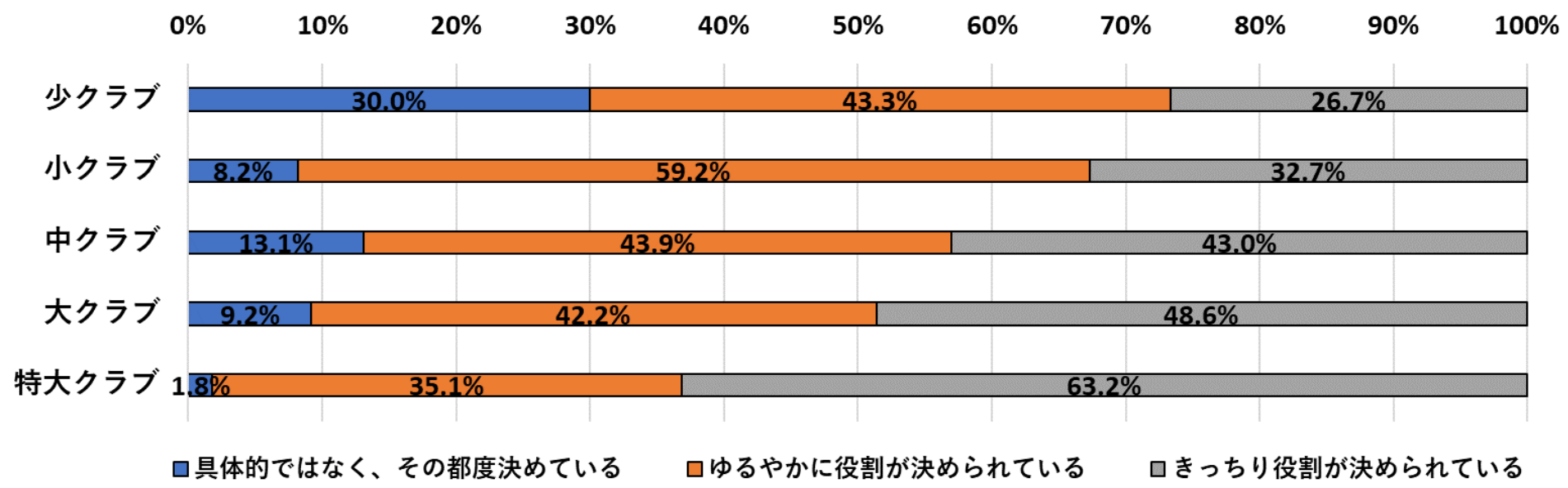
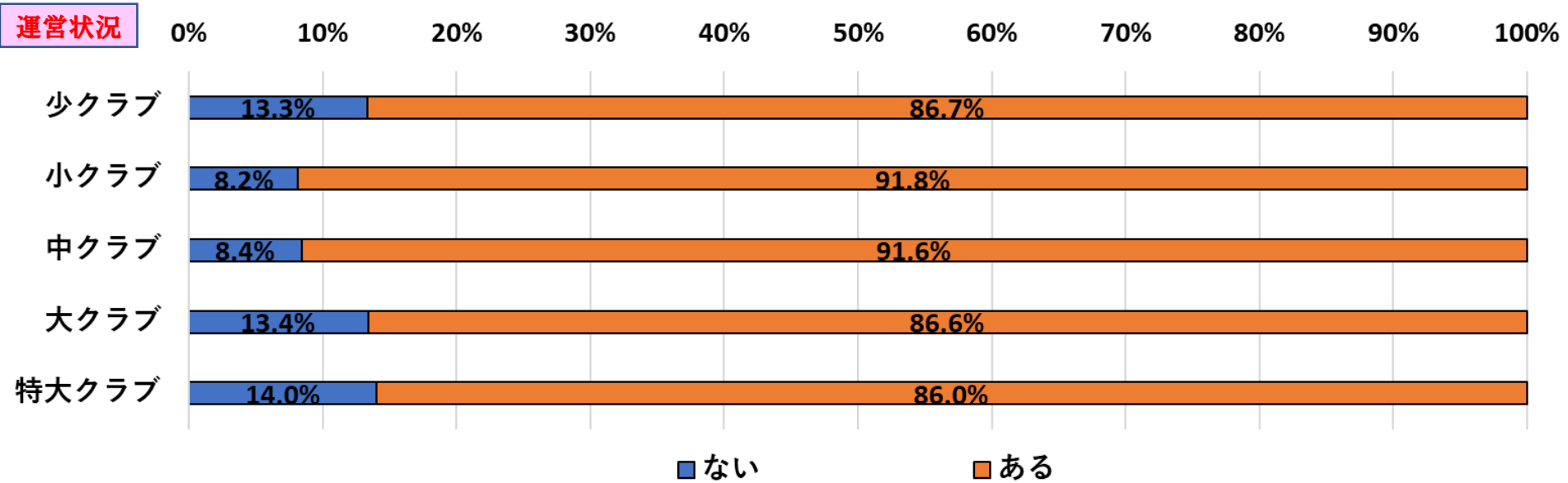
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



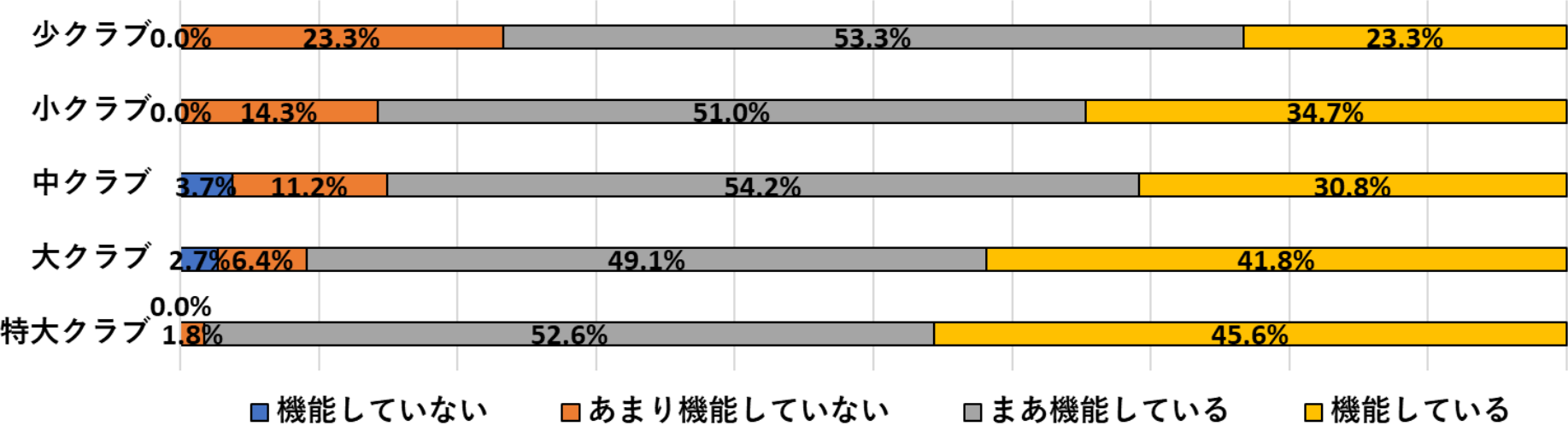
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



※持続可能なスタッフとは、「以前(子どもだった時)、利用会員として所属していた方で現在、運営スタッフや実技指導者を担っている人」のこと。

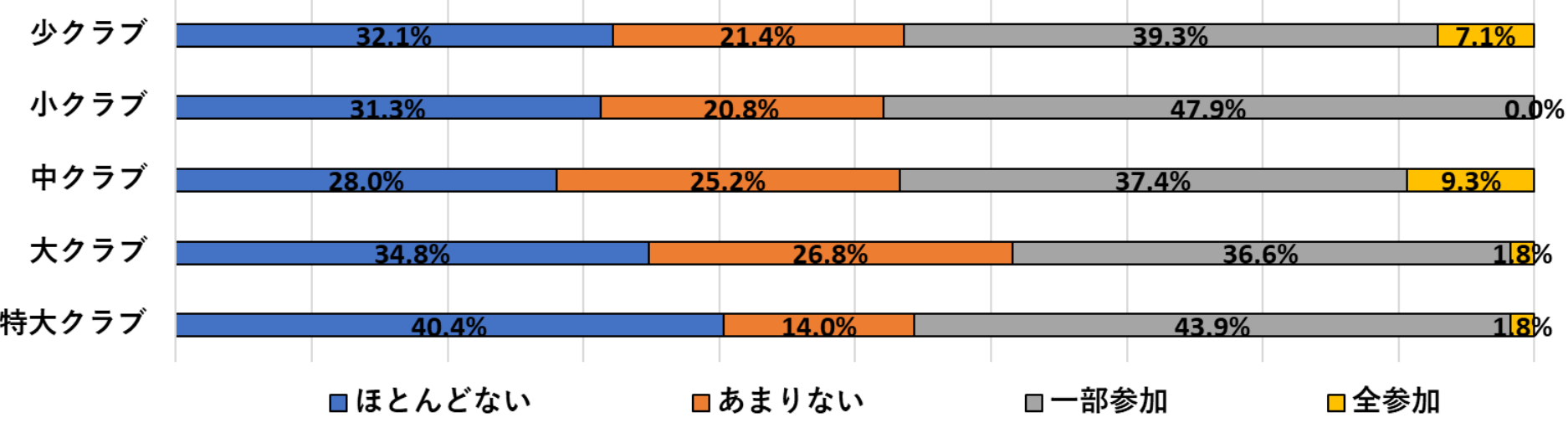


0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



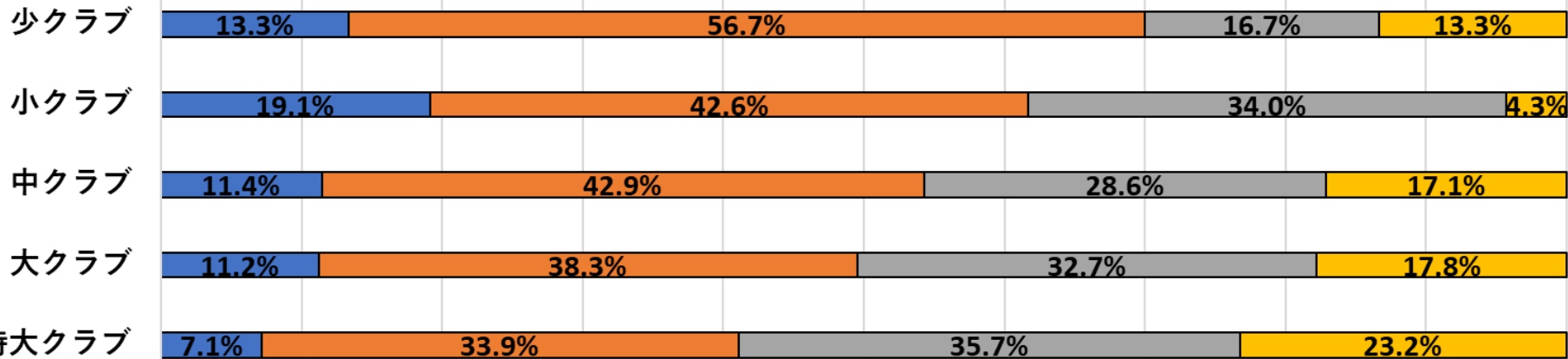
利用会員の
運営参加

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



学校部活動(地域移行)との関連

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



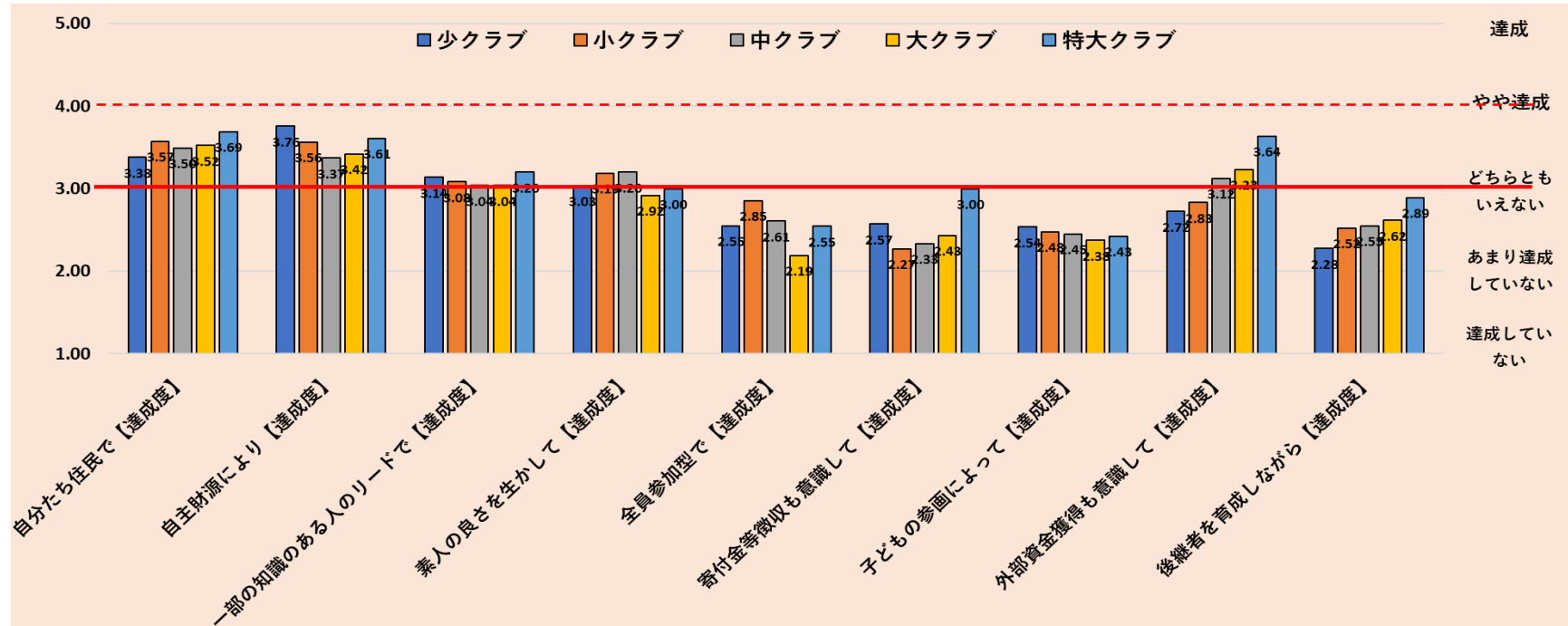
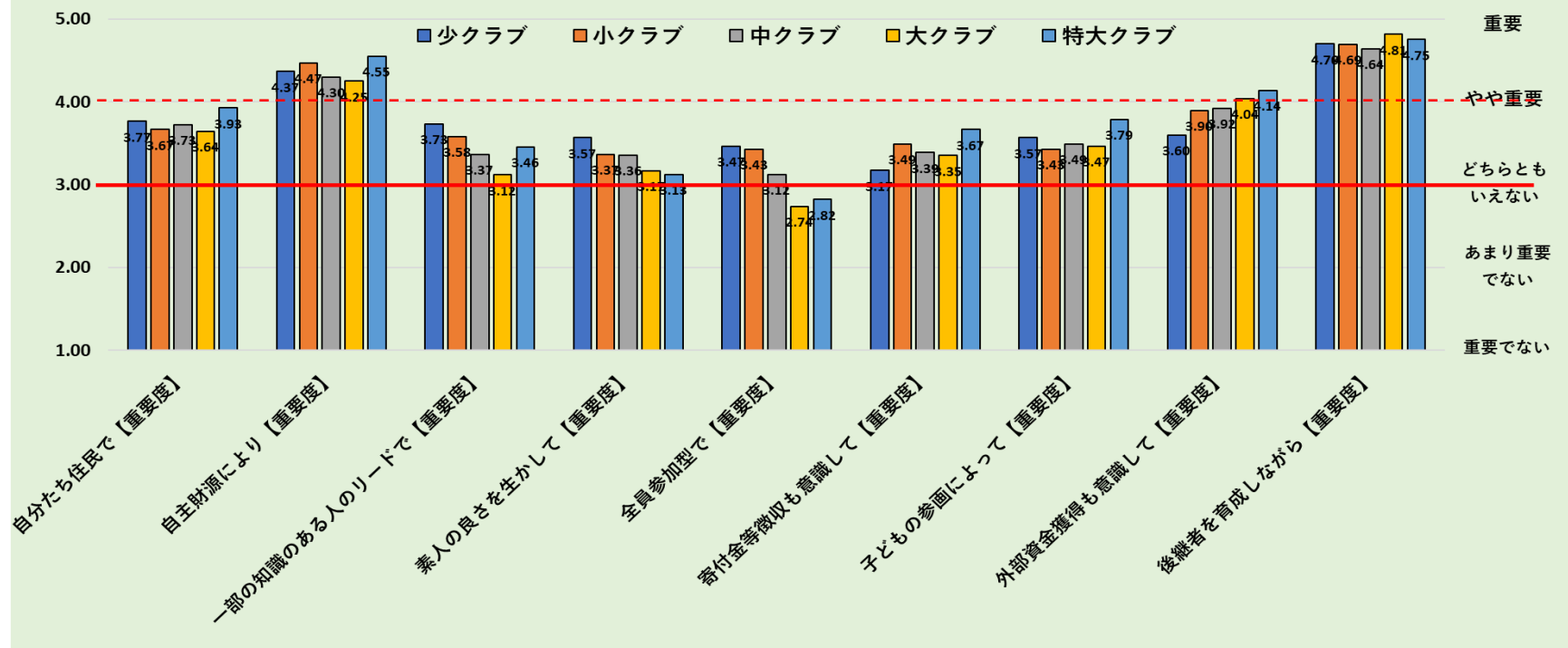
- 学校部活動との連携は考えていない
- 学校部活動と連携したいが現状では難しい
- 学校部活動と連携できるように、現在積極的に模索中
- 既に学校部活動と連携している

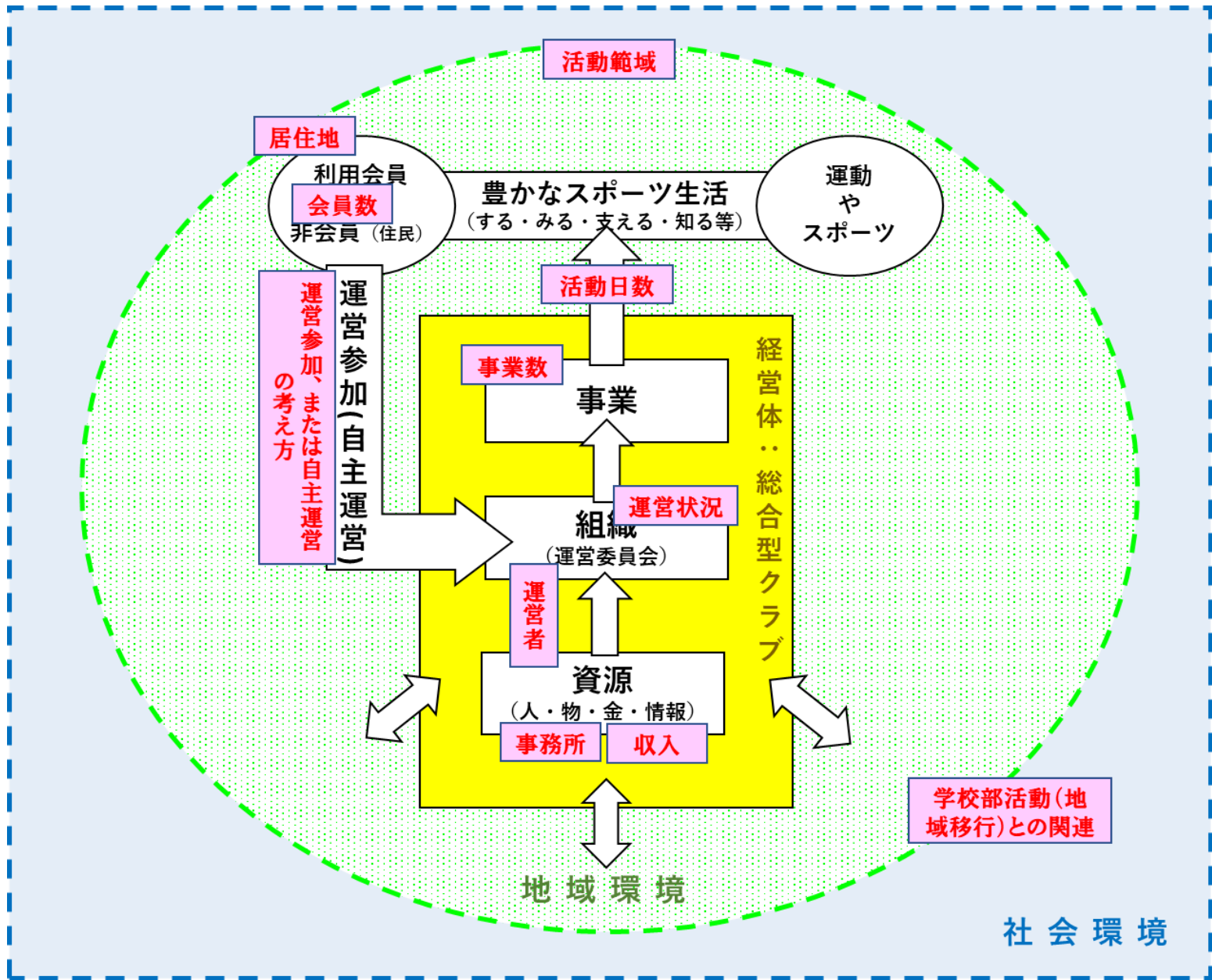
“自主運営”をどのように考えるか！？

さまざまな論稿や、現場の方(マネジャー)へのヒアリングを通じて導いた内容を基に構成しました。

- (8) 総合型クラブでは“自主運営”という考え方が奨励されています。そこで、自主運営に関する下表の9項目について、「どの程度重要だと考えているか(重要認識度)」と「どの程度達成できているか(達成度)」に分け、それぞれ最もあてはまるもの一つ(1から5)に○を付けてください。

	重要認識度					達成度				
	重要ではない	あまり重要ではない	どちらともいえない	まあ重要である	重要である	達成していない	あまり達成していない	どちらともいえない	まあ達成している	達成している
1 行政や協会の職員の力をさほど借りないでクラブ運営を行うこと	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
2 自主財源(会費や自主事業収入)をたよりにクラブ運営を行うこと	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
3 専門的知識や資格をもった一部の会員のリードによってクラブ運営を行うこと	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
4 専門知識や資格よりも、素人やボランティアの良さを活かしたクラブ運営を行うこと	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
5 できる限り全ての会員が役割分担してクラブ運営を行うこと	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
6 寄付金や協賛金の徴収に努め、それも活かしながらクラブ運営を行うこと	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
7 子ども(青少年)会員にも参画機会を与えながら、クラブ運営を行うこと	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
8 諸機関からの外部資金(助成金・補助金)の獲得に努め、それも活かしながらクラブ運営を行うこと	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
9 将来的に運営を担う後継者を育成し、それによって途切れることなくクラブ運営が行われること	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5





さいごに、客観評価（変化認識）と主観評価をみてみましょう！

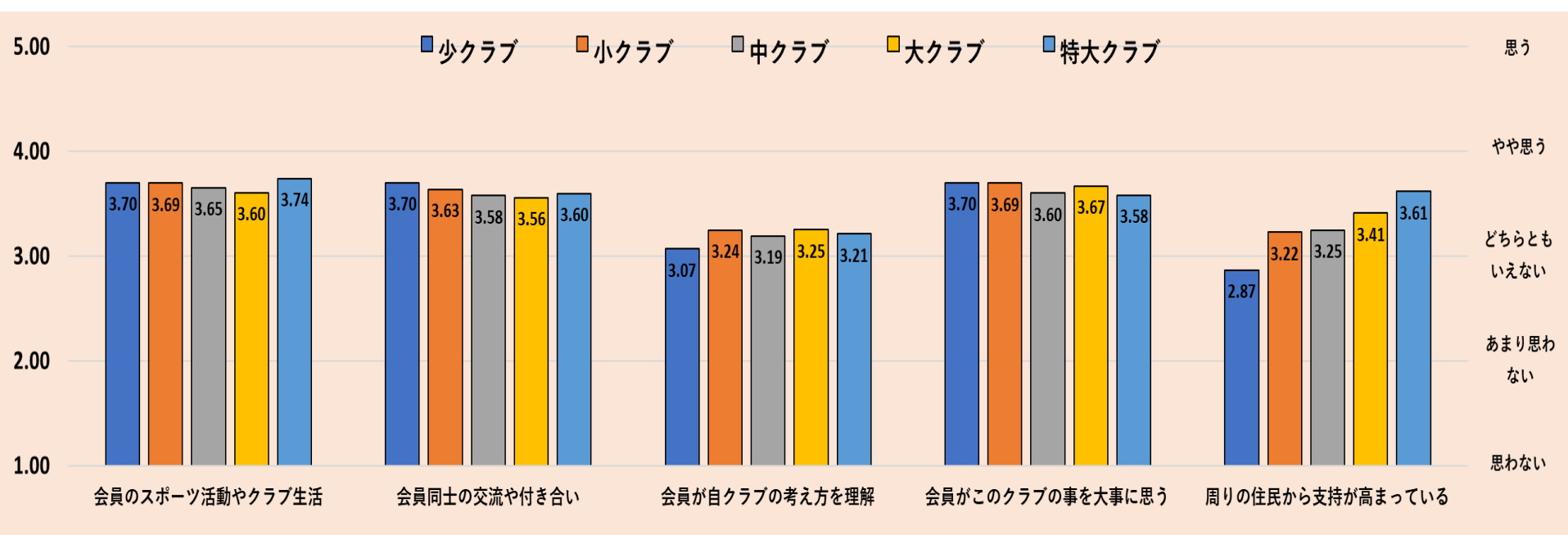
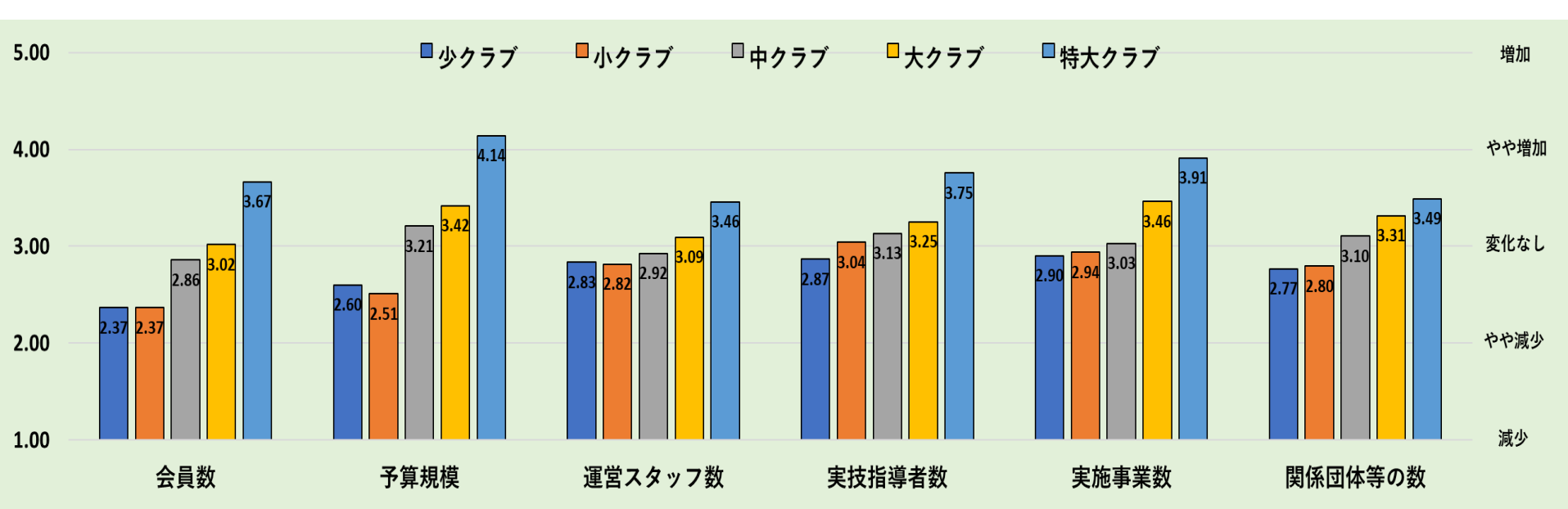
4. 最後に、貴クラブの変化等についてお尋ねします。それぞれ最もあてはまるものを一つ（1から5）に○を付けてください。

(1) 以下の内容について、以前（設立当初）からどのように変化されていますか。 **客観評価**

		減少している	少し減少している	特に変化なし	少し増加している	増加している
1	会員数	1	2	3	4	5
2	予算規模	1	2	3	4	5
3	運営スタッフ数(実技指導者は含まない)	1	2	3	4	5
4	実技指導者数	1	2	3	4	5
5	実施事業数(サークルや教室の数)	1	2	3	4	5
6	関係団体や支援者の数	1	2	3	4	5

(2) 今日の、全体的なクラブの様子について、以下の事柄をどのようにお感じですか。 **主観評価**

		そのように思わない	あまりそのように思わない	どちらともいえない	まあそのように思う	そのように思う
1	会員のスポーツ活動やクラブ生活がより良くなっていると思う	1	2	3	4	5
2	会員同士の交流や付き合いがより良くなっていると思う	1	2	3	4	5
3	会員が自クラブの考え方(理念など)を理解してきたように思う	1	2	3	4	5
4	会員がこのクラブのことを大事に感じていると思う	1	2	3	4	5
5	周りの地域住民からの認知度や支持が高まっていると思う	1	2	3	4	5



まとめ

- 総合型クラブは、“志”を契機とするスポーツ事業体であるから、いろんな形があってもよい。
- それぞれの“形”に応じた、経営の目的や方法を探す必要がある。
- 実感として思えることは、「自分のやり方」から脱皮できないのではないか。スポーツの場合は、思い入れや熱量が高いことから、なかなか連携・融合（総合化）がスムーズにいかない場合がある。地域スポーツを総合化していくことで何を失うのか、議論・共有することが大事（失うものはないのでは）
- 総合化していくときの舵取りに関して、遠慮してしまう原因を考えたい。
- やはり、これまでのチームとは異なる「総合型地域スポーツクラブ」の在り方を各自で練り上げていくほかない。そして、それを関係者で共有すること。自分の事と同時に、次世代の事も考えたい。
- 地域の事情を無視したクラブ経営は馴染まない。私の研究でも、地域の実情も視野に入れた分析を行っていき、有用な知見を還元できるようにしたい。（現在、「登録・認証制度」に入っていないクラブも含めて調査を実施中です。機会を改めて報告させていただきます。）

集団の類型論

スポーツ集団の類型化として、個人が「集団を通じたスポーツ」に出会う変遷順に考えてみた。それが、「クラス」⇒「グループ」⇒「チーム」⇒「クラブ」⇒「アソシエーション」である。いずれに類型においても、直接・間接的な相互作用による協同が貫かれると考えられるが、協同の質にそれぞれの特徴が見出せると考えた。

第一にクラスは、集団を通じながらスポーツを学び始める段階である。具体的には、体育の授業やスポーツ教室が該当する。ここでは、「**個人のための（学びを促進するための）協同**」が貫かれる。

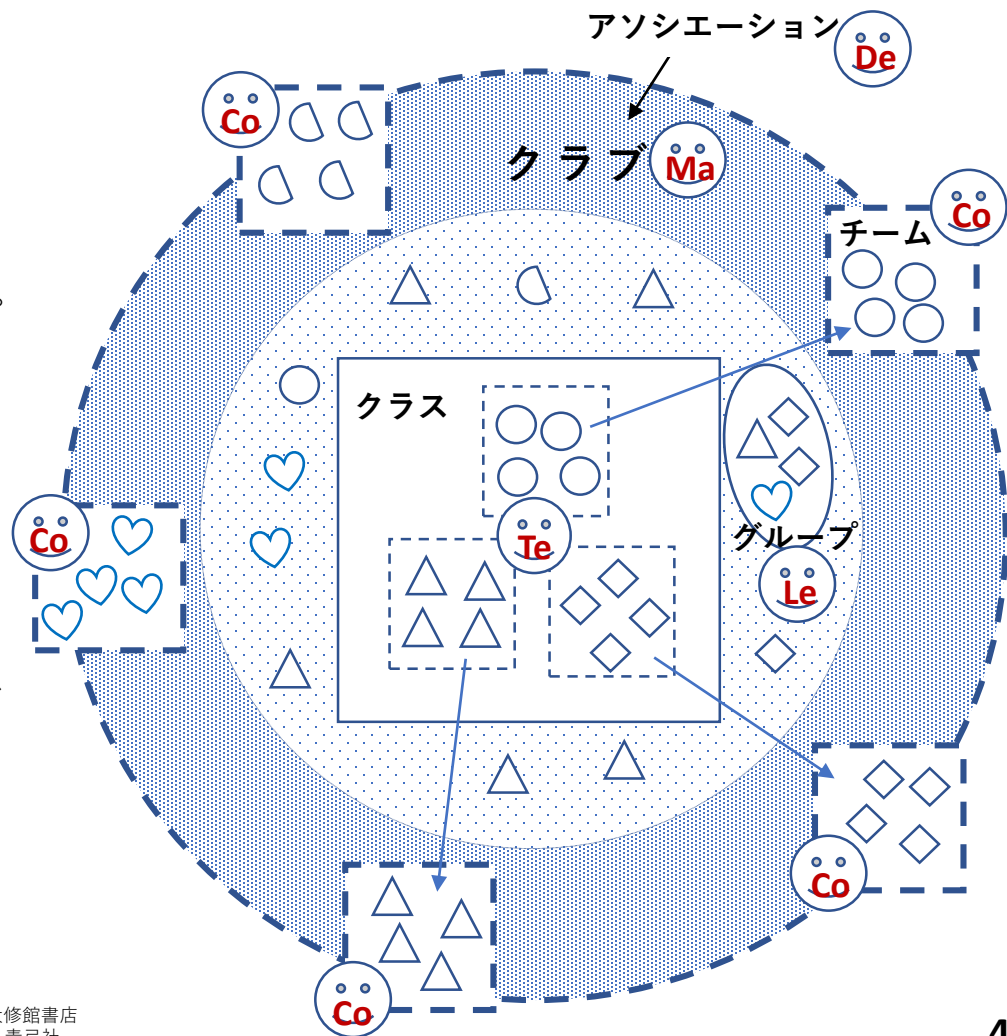
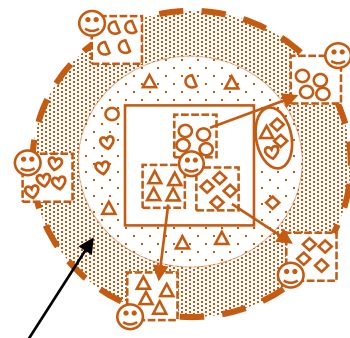
第二にグループは、学びの後、自由に展開していこうとする模索の段階である。具体的には、自由時間での未組織的な遊び集団が該当する。ここでは、「**自由のための（誰にでも開かれた）協同**」が貫かれる。

第三にチームは、ある特定の内容について、競争的性格を帯びながら展開していこうとする段階である。具体的には、学校部活動や民間の種目チームが該当する。ここでは、「**競争のための（勝つための）協同**」が貫かれる。

第四にクラブは、チームの主戦場となるコートの中を出て、コートの外での議論や交流を大事にしながら、お互いの活動を許容したり配慮する段階である。具体的には、スポーツ活動後の雑談や交流、チーム間の共同事業が該当する。ここでは、「**共生のための（異質を認める）協同**」が貫かれる。

第五にアソシエーションは、自発的結社としてのチームやクラブを連合化し、それぞれの活動内容やその意義を啓蒙したり、広範からなる知的情報等を収斂・共有するための制度化を図ろうとする段階である。具体的には、当該スポーツ活動のための支援的事業を事務統括することが該当する。ここでは、「**支援のための協同**」が貫かれる。

なお、それぞれの集団ごとに指揮するリーダーも権限や性格が異なるものと考えられ、クラス段階を起点に、teacher⇒leader⇒coach⇒manager⇒delegateとなるように考えた。



参考文献：荒井貞光（1987）「コートの外」より愛をこめ：スポーツ空間の社会学、遊戯社
荒井貞光（2003）クラブ文化が人を育てる—学校・地域を再生するスポーツクラブ、大修館書店
水上博司ら（2020）スポーツクラブの社会学『「コートの外」より愛を込め』の射程、青弓社

ご清聴いただき、ありがとうございました。

引き続き、宜しくお願い致します。



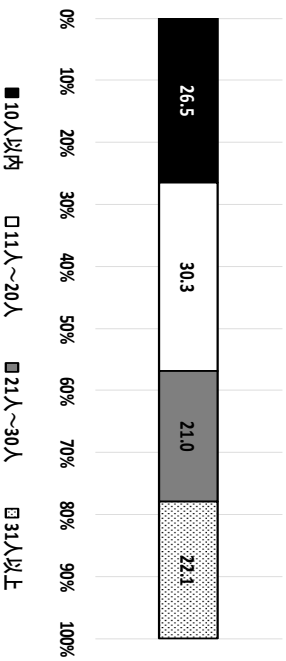
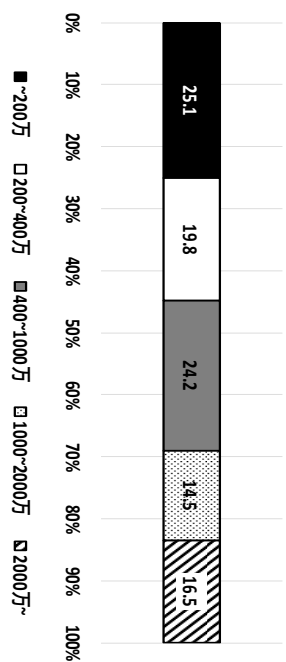
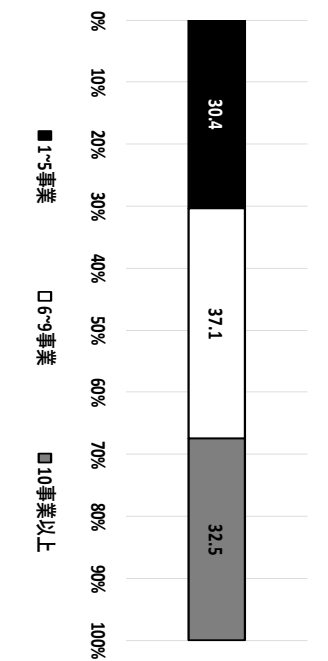
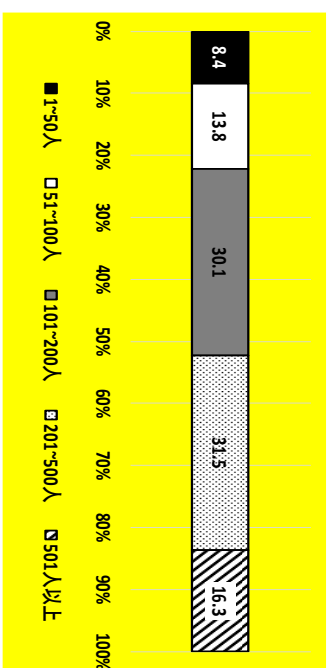
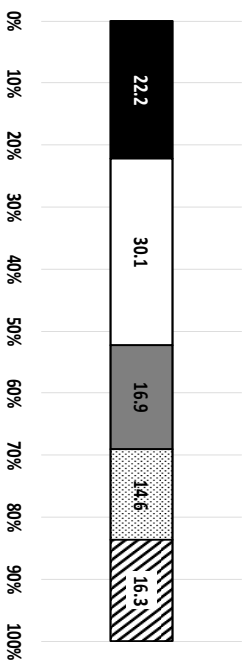
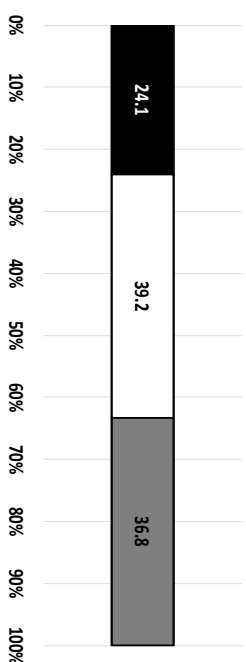
静岡大学学術院グローバル共創科学領域
<兼 地域創造学環スポーツプロモーションコース>

村田 真一

murata.shinichi@shizuoka.ac.jp

補足資料（スライド解説と合わせて適宜ご参照ください）

		%	度数
創設年カテゴリー	1977~2005年	24.1	89
	2006~2010年	39.2	145
	2011~年	36.8	136
	合計	100.0	370
会員数カテゴリー①	1~100人	22.2	79
	101~200人	30.1	107
	201~300人	16.9	60
	301~500人	14.6	52
収入カテゴリー	501人以上	16.3	58
	合計	100.0	356
	1~50人	8.4	30
	51~100人	13.8	49
会員数カテゴリー②	101~200人	30.1	107
	201~500人	31.5	112
	501人以上	16.3	58
	合計	100.0	356
事業数カテゴリー	1~5事業	30.4	114
	6~9事業	37.1	139
	10事業以上	32.5	122
	合計	100.0	375
収入カテゴリー	~200万	25.1	85
	200~400万	19.8	67
	400~1000万	24.2	82
	1000~2000万	14.5	49
	2000万~	16.5	56
運営者実人数カテゴリー	合計	100.0	339
	10人以内	26.5	97
	11人~20人	30.3	111
	21人~30人	21.0	77
31人以上	22.1	81	
合計	100.0	366	



下表は、各項目に関して、列（縦）で100%としてみます。5つのクラブ群を比較してみてください。

		少クラブ (1~50人)		小クラブ (51~100人)		中クラブ (101~200人)		大クラブ (201~500人)		特大クラブ (501人以上)		合計	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
創設年	1977~2005年	2	6.7%	8	16.3%	26	24.8%	26	23.6%	22	37.9%	84	23.9%
	2006~2010年	11	36.7%	18	36.7%	37	35.2%	52	47.3%	22	37.9%	140	39.8%
	2011~年	17	56.7%	23	46.9%	42	40.0%	32	29.1%	14	24.1%	128	36.4%
事務所	ある	22	73.3%	36	73.5%	86	81.1%	97	86.6%	57	98.3%	298	83.9%
	ない	8	26.7%	13	26.5%	20	18.9%	15	13.4%	1	1.7%	57	16.1%
利用会員の 地区内住居	全員(100%)	14	46.7%	10	20.4%	14	13.3%	14	12.5%	6	10.3%	58	16.4%
	約80%~90%台	12	40.0%	27	55.1%	64	61.0%	69	61.6%	30	51.7%	202	57.1%
	約60%~70%台	2	6.7%	9	18.4%	12	11.4%	16	14.3%	14	24.1%	53	15.0%
	約半数	2	6.7%	2	4.1%	2	1.9%	4	3.6%	3	5.2%	13	3.7%
	半数以下(関係なし)	0	0.0%	1	2.0%	13	12.4%	9	8.0%	5	8.6%	28	7.9%
実施事業数	~5	17	56.7%	19	38.8%	38	35.5%	26	23.2%	10	17.2%	110	30.9%
	6~9	8	26.7%	16	32.7%	46	43.0%	51	45.5%	12	20.7%	133	37.4%
	10~	5	16.7%	14	28.6%	23	21.5%	35	31.3%	36	62.1%	113	31.7%
活動日数	年に数日程度	1	3.7%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	3	0.9%
	月に数日程度	2	7.4%	3	6.4%	3	3.1%	2	1.9%	2	3.8%	12	3.6%
	週1日	3	11.1%	0	0.0%	7	7.2%	3	2.8%	0	0.0%	13	3.9%
	週2~3日	14	51.9%	16	34.0%	20	20.6%	9	8.4%	2	3.8%	61	18.4%
	週4日以上	7	25.9%	27	57.4%	67	69.1%	93	86.9%	48	90.6%	242	73.1%
収入	~200万	21	77.8%	18	40.9%	29	29.0%	12	11.8%	3	5.6%	83	25.4%
	200~400万	2	7.4%	14	31.8%	22	22.0%	24	23.5%	3	5.6%	65	19.9%
	400~1000万	4	14.8%	8	18.2%	31	31.0%	31	30.4%	6	11.1%	80	24.5%
	1000~2000万	0	0.0%	2	4.5%	12	12.0%	18	17.6%	13	24.1%	45	13.8%
	2000万~	0	0.0%	2	4.5%	6	6.0%	17	16.7%	29	53.7%	54	16.5%
活動範囲意図	意識的に定めている	10	33.3%	16	34.0%	33	31.4%	34	30.9%	20	34.5%	113	32.3%
	特に定めていない	20	66.7%	31	66.0%	72	68.6%	76	69.1%	38	65.5%	237	67.7%
活動範囲実際	1小学校区	4	13.3%	2	4.3%	5	4.9%	10	9.4%	4	7.4%	25	7.4%
	1中学校区	5	16.7%	6	13.0%	20	19.4%	16	15.1%	6	11.1%	53	15.6%
	2~3中学校区(町全域)	6	20.0%	2	4.3%	14	13.6%	18	17.0%	12	22.2%	52	15.3%
	広域①(当該市内全域)	9	30.0%	23	50.0%	37	35.9%	36	34.0%	16	29.6%	121	35.7%
	広域②(当該県内全域)	2	6.7%	10	21.7%	21	20.4%	17	16.0%	10	18.5%	60	17.7%
	その他	4	13.3%	3	6.5%	6	5.8%	9	8.5%	6	11.1%	28	8.3%
運営者実人数	10人以内	21	70.0%	23	47.9%	23	21.9%	15	13.4%	7	12.7%	89	25.4%
	11人~20人	8	26.7%	21	43.8%	37	35.2%	35	31.3%	6	10.9%	107	30.6%
	21人~30人	1	3.3%	4	8.3%	33	31.4%	24	21.4%	13	23.6%	75	21.4%
	31人以上	0	0.0%	0	0.0%	12	11.4%	38	33.9%	29	52.7%	79	22.6%
持続可能な スタッフ	いる	9	30.0%	10	20.8%	34	31.8%	40	36.0%	25	43.1%	118	33.3%
	いない	21	70.0%	38	79.2%	73	68.2%	71	64.0%	33	56.9%	236	66.7%
運営組織の存在	ない	4	13.3%	4	8.2%	9	8.4%	15	13.4%	8	14.0%	40	11.3%
	ある	26	86.7%	45	91.8%	98	91.6%	97	86.6%	49	86.0%	315	88.7%
役割の具体さ	具体的ではなく、その都度決めている	9	30.0%	4	8.2%	14	13.1%	10	9.2%	1	1.8%	38	10.8%
	ゆるやかに役割が決められている	13	43.3%	29	59.2%	47	43.9%	46	42.2%	20	35.1%	155	44.0%
	きっちり役割が決められている	8	26.7%	16	32.7%	46	43.0%	53	48.6%	36	63.2%	159	45.2%
運営の機能具合	機能していない	0	0.0%	0	0.0%	4	3.7%	3	2.7%	0	0.0%	7	2.0%
	あまり機能していない	7	23.3%	7	14.3%	12	11.2%	7	6.4%	1	1.8%	34	9.6%
	まあ機能している	16	53.3%	25	51.0%	58	54.2%	54	49.1%	30	52.6%	183	51.8%
	機能している	7	23.3%	17	34.7%	33	30.8%	46	41.8%	26	45.6%	129	36.5%
一般会員の 運営参加動向	ほとんどない	9	32.1%	15	31.3%	30	28.0%	39	34.8%	23	40.4%	116	33.0%
	あまりない	6	21.4%	10	20.8%	27	25.2%	30	26.8%	8	14.0%	81	23.0%
	一部参加	11	39.3%	23	47.9%	40	37.4%	41	36.6%	25	43.9%	140	39.8%
	全参加	2	7.1%	0	0.0%	10	9.3%	2	1.8%	1	1.8%	15	4.3%
学校部活動の 地域移行について	学校部活動との連携は考えていない	4	13.3%	9	19.1%	12	11.4%	12	11.2%	4	7.1%	41	11.9%
	学校部活動と連携したいが現状では難しい	17	56.7%	20	42.6%	45	42.9%	41	38.3%	19	33.9%	142	41.2%
	学校部活動と連携できるように、現在積極的に模索中	5	16.7%	16	34.0%	30	28.6%	35	32.7%	20	35.7%	106	30.7%
	既に学校部活動と連携している	4	13.3%	2	4.3%	18	17.1%	19	17.8%	13	23.2%	56	16.2%